

令和3年度

当初予算説明資料



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

目 次

1	予 算 編 成 方 針 と 概 要	3
2	主 要 な 事 業 に つ い て	7
3	一 般 会 計 予 算 規 模	41
4	歳 入 の 状 況	42
5	歳 出 の 状 況	43
6	市 税 の 状 況	45
7	地 方 交 付 税 等 の 状 況	46
8	市 債 の 状 況	47
9	公 債 費 の 状 況	48
10	基 金 の 状 況	49
11	普 通 建 設 事 業 費 の 状 況	50

[参考資料]

○	一 般 会 計 歳 入 予 算	51
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 (目 的 別)	52
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 (性 質 別)	53
○	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費	54
○	債 務 負 担 行 為 ・ 繰 越 明 許 費 の 設 定	55

1 予算編成方針と概要

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興へ向けた着実な取り組み、そして市民の皆様がこれからも安心して生活していくことができる宇和島市の『未来』につながることを念頭に編成いたしました。

重点項目としては、新型コロナウイルスの感染収束がまだ見通せない中、引き続き、感染予防の徹底、市民生活と地元経済の下支えなどの対策を実施してまいります。また、「ウイズコロナ」といった言葉に象徴される現下の状況を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、「うわじまブランド魅力化計画」に基づくシティセールスについても柔軟に展開してまいります。そのほか、地域経済・雇用の『未来』、子どもたちの『未来』、健康づくり・生きがいづくりの『未来』などへの取り組みを進めることに加え、防災・減災施策など、先送りすることのできない課題に対応するための予算を計上しております。

この結果、一般会計当初予算の総額は約455億円と、前年度と比較すると約23億円の増額となっております。

新型コロナウイルス感染症対策分としては、引き続き中小企業者等への支援を行うとともに、「地域とつながる商品券」による消費喚起や電子図書館サービスの導入に要する経費などを盛り込みました。なお、今後も引き続き感染拡大防止と地域経済支援の両立を念頭に、状況に応じた施策を機動的に展開してまいります。

豪雨災害からの復旧・復興分としては、被災施設の着実な復旧を進めるとともに、創造的復興への歩みの中で芽生えた交流や絆を強化するため、県と南予9市町で、えひめ南予きずな博を開催し、復興に向けた姿を発信してまいります。

通常分のソフト事業としては、市民生活課窓口のデジタル化をはじめ、行政・暮らし・地域活性化などの多分野でDXの推進に必要な予算を盛り込みました。また、若者を中心とした移住・定住の促進や小・中学生の医療費無償化のほか、高齢者等のごみ出し困難者の戸別収集など、「住みたくなる・帰りたくなる・連れて行きたくなる」まちを目指した事業展開を図ります。

ハード事業では、災害に強いまちづくりのため、本庁舎の耐震補強事業を進めるほか、引き続き各種防災・減災施策に取り組みます。また、市が誇る歴史文化を継承するため伊達博物館の改築設計に着手するほか、子育て・教育環境の充実を図るため、認定こども園の改築や小学校トイレの改修に要する経費を計上いたしました。

○各会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

会 計 名		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
一般会計		45,509	47.5	43,168	46.3	2,341	5.4
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,814	10.2	9,938	10.7	△ 124	△ 1.2
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	183	0.2	167	0.2	16	9.7
	後期高齢者医療特別会計	2,290	2.4	2,232	2.4	58	2.6
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	10,516	11.0	10,389	11.1	127	1.2
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	43	0.0	43	0.0	0	0.3
	財産区管理会特別会計	20	0.0	12	0.0	8	68.6
	土地取得事業特別会計	302	0.3	253	0.3	49	19.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	0.0	12	0.0	△ 3	△ 21.1
	小規模下水道事業特別会計	177	0.2	71	0.1	105	147.4
	小 計	23,355	24.4	23,117	24.8	237	1.0
企業会計	公共下水道事業会計 (収益)	1,030	1.1	1,061	1.1	△ 31	△ 2.9
	(資本)	985	1.0	1,034	1.1	△ 50	△ 4.8
	病院事業会計 (収益)	16,814	17.5	16,881	18.1	△ 67	△ 0.4
	(資本)	2,753	2.9	2,764	3.0	△ 11	△ 0.4
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	777	0.8	781	0.8	△ 4	△ 0.6
	(資本)	86	0.1	113	0.1	△ 27	△ 23.6
	水道事業会計 (収益)	2,219	2.3	2,289	2.5	△ 70	△ 3.1
	(資本)	2,350	2.5	1,993	2.1	357	17.9
小 計	27,014	28.2	26,917	28.9	97	0.4	
合 計	95,877	100.0	93,202	100.0	2,675	2.9	

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和3年度一般会計当初予算額:455.1億円

(前年度比 +23.4億円、5.4%の増)

※うち平成30年7月豪雨災害関連事業分 11.0億円(前年度比 △7.5億円、△40.6%)

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主 な 増 減 要 因	
《歳入・歳出予算額》	455.1億円	431.7億円	23.4億円	5.4%		
歳 入	市 税	74.8億円	78.3億円	△3.5億円	△4.4%	個人市民税の減(△1.3億円) 法人市民税の減(△1.6億円) 固定資産税の減(△0.8億円)
	地方交付税	164.0億円	160.0億円	4.0億円	2.5%	普通交付税の増(+3.0億円) 特別交付税の増(+1.0億円)
	市 債	57.1億円	38.4億円	18.7億円	48.9%	本庁舎整備事業の増(+9.8億円) 廃棄物処理施設解体事業の増 (+3.1億円) 臨時財政対策債の増(+6.0億円)
	国庫支出金	60.7億円	68.0億円	△7.3億円	△10.7%	土木施設災害復旧費負担金の減 (△10.0億円) コロナ対応地方創生臨時交付金の増 (+4.6億円)
	県支出金	38.2億円	34.1億円	4.1億円	12.1%	農地農業用施設災害復旧費補助金の増 (+6.0億円) 農業農村整備事業費補助金の減 (△2.1億円)
	譲与税・各種交付金	21.6億円	19.3億円	2.3億円	12.0%	地方消費税交付金の増(+1.3億円) 法人事業税交付金の増(+0.5億円) コロナ対策地方税減収補填特別交付金の 増(+0.6億円)
	繰入金	9.9億円	6.1億円	3.8億円	62.0%	財政調整基金の増(+2.3億円) 教育文化スポーツ振興基金繰入金の増 (+1.2億円)
歳 出	普通建設事業費	59.7億円	52.6億円	7.2億円	13.7%	
	うち補助事業	13.0億円	14.7億円	△1.7億円	△11.5%	川内改良住宅改修事業の減(△5.3億円) 小学校トイレ整備事業の増(+1.7億円) 都市再生整備事業の増(+1.2億円)
	うち単独事業	44.2億円	35.0億円	9.2億円	26.3%	本庁舎耐震改修事業の増(+10.5億円)
	災害復旧事業費	9.9億円	16.7億円	△6.8億円	△40.9%	公共土木施設災害復旧事業(7月豪雨災害 分)の減(△12.9億円) 農地農業用施設災害復旧事業(7月豪雨災 害分)の増(+5.5億円)
	物件費	42.5億円	39.1億円	3.4億円	8.8%	清掃施設解体事業の増(+3.1億円)
	補助費等	67.5億円	60.7億円	6.8億円	11.1%	地域とつながる商品券事業の増 (+3.2億円) 中小企業者等応援給付金の増 (+1.2億円) 病院事業会計負担金の増(+1.9億円)
	公債費	56.3億円	47.8億円	8.5億円	17.9%	元金(災害復旧債等)の増(+8.8億円)

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和3年度当初予算の重点施策

新規：◎
拡充：○
DX推進：☆

I 新型コロナウイルス感染症対策

◎中小企業者等への応援給付金・家賃支援金	140,000千円
◎「地域とつながる商品券」による消費喚起	320,000千円
○中小企業者等の新生活様式対応への支援	30,000千円
○給食における地元産養殖魚の消費拡大	32,308千円
◎児童等の見守り体制の強化	6,300千円
☆◎市民生活課窓口の電子化	19,887千円
☆◎電子図書館サービスの導入	3,265千円

II 豪雨災害からの復旧・復興

農地・農業用施設、公共土木施設の復旧	751,753千円
◎吉田公園野球場の復旧・整備	370,000千円
柑橘園地の再編復旧	12,536千円
柑橘農業復興推進事業補助金	20,000千円
中間支援組織を活用した被災者支援	4,481千円
児童・生徒の通学の安全確保	42,628千円
◎えひめ南予きずな博の開催	47,574千円

○ 戦略的なシティセールスの展開 ～うわじまブランド魅力化計画～

☆◎ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

III うわじまの『未来』につながる取組

1 地域経済・雇用の『未来』

養殖共済掛金補助による経営体制強化支援	65,000千円
へい死に強い優良アコヤガイの作出	5,489千円
企業誘致・地元企業の留置対策	123,801千円
◎若者定住・移住の促進	66,150千円

2 子どもたちの『未来』

○小・中学生の医療費無償化	106,160千円
三間認定こども園の改築	111,000千円
◎小学校トイレの洋式化	260,000千円
◎小・中学校ICT環境の整備	52,309千円
○学校教育・生活支援、教職員支援の充実	208,540千円

3 健康づくり・生きがいくりの『未来』

☆◎歩ポ「ふりカエル習慣」による健康づくり	4,700千円
◎フィットネスジムとの連携による生活改善支援	4,110千円
◎ごみ出し困難者への戸別収集・声掛け	1,759千円
◎相談支援・地域づくり事業の一体的実施	103,838千円

IV その他重点施策

1 災害に強いまちづくり ～防災・減災施策

☆◎総合防災情報管理システムの構築	150,000千円
☆○スマホGPSを活用した避難行動支援	8,000千円
◎防災井戸の整備	5,000千円
☆○総合防災マップの更新	12,400千円
☆◎要配慮者利用施設避難支援システムの構築	7,400千円
◎雨水排水ポンプ場の整備及び耐水化計画策定	177,400千円
◎吉田町御殿内・橋北地区の浸水対策の検討	15,000千円
本庁舎の耐震改修	2,226,000千円

2 その他

◎伊達博物館の改築(建築設計等)	109,055千円
○宇和海の環境を守る活動の推進	3,200千円
◎自転車活用推進計画の策定	11,162千円
◎環太平洋大学さくらキャンパスの活用検討	4,379千円
☆◎市公式LINEに「役所のもう一つの窓口」開設	1,980千円
☆◎本庁舎無線化を含むネットワークの更新・構築	95,000千円

【2. 主要な事業について】

注：◎は新規施策分
○は拡充施策分
☆はDX推進分

(I) 新型コロナウイルス感染症対策分

(1) 市民生活支援分

1 ○ 感染拡大防止対策事業(教育総務課ほか) 72,710千円

学校や保育所その他公共施設における感染拡大防止のため、手指消毒剤などの衛生資材を購入等するもの。

整備施設等

小・中学校(教育総務課、学校教育課)	42,810千円
うち普通教室等への加湿機能付き空気清浄機整備(264台)	38,000千円
認定こども園、保育所、幼稚園、児童館(福祉課)	11,200千円
財源 国庫支出金(1/2)	
病児保育施設、放課後児童クラブ(福祉課ほか)	5,200千円
財源 国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)	
災害避難所(危機管理課)	1,000千円
投票所(選挙管理委員会)	2,500千円
その他公共施設等(保険健康課)	10,000千円

2 ◎ 児童等見守り体制強化事業(福祉課) 6,300千円

コロナ状況下における支援対象児童等の状況把握や食事の提供等を通じ、子どもの見守り体制を強化するもの。

実施主体 宇和島市子ども食堂連絡協議会

事業内容

- ・市内子ども食堂(12か所)への巡回訪問
- ・支援を要すると判断される児童に関する情報を市に報告
- ・居宅等を訪問し、学用品等配布・状況把握

財源 国庫支出金(10/10)

3 ○ 要配慮避難者等宿泊施設利用補助金(危機管理課) 1,100千円

特に配慮が必要な避難者等が「密」回避のために市内の宿泊施設を避難所として利用した場合の助成制度を拡充するもの。

対象者 土砂災害警戒区域等に居住する特に配慮が必要な避難者等

助成内容

宿泊費助成

補助対象	宿泊費1名1泊(食事込)
補助率	8/10(補助金上限額5,600円/泊)

移動経費助成【拡充】

補助対象	移動経費1名1回 ※要介護認定者、障害者手帳所持者等の移動困難者に限る。
補助率	8/10(補助金上限額1,500円/回)

(2) 地元経済支援分

1 ◎ 中小企業者等応援給付金(商工観光課)

120,000千円

中小企業者等に対する事業継続支援策として、市独自の応援給付金を支給するもの。

支給対象 中小企業者等のうち、次の条件を全て満たすもの

- ・ 令和2年3月以前から市内に事業所を有する法人または個人
- ・ 令和元年の事業収入が120万円以上、かつ、令和2年の事業収入が令和元年比で15%以上減少

給付額

1事業者につき10万円

申請期間 令和3年4月1日から7月30日まで

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ◎ 中小企業者等家賃支援給付金(商工観光課)

20,000千円

中小企業者等応援給付金の支給対象者に、市独自の家賃支援給付金を支給するもの。

支給対象 中小企業者等応援給付金と同じ

給付額 申請時直近の支払家賃(月額)の1/3 最大3か月分(総額:10万円以内)

申請期間 令和3年4月1日から7月30日まで

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3 ◎ 地域とつながる商品券事業補助金(商工観光課)

320,000千円

プレミアム付商品券の発行により地域全体の消費喚起を図り、地域経済の下支えを行うもの。

実施主体 宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会

(宇和島市、宇和島商工会議所、吉田三間商工会、津島町商工会、郵便局)

プレミアム率 30%

発行冊数 10万冊(13億円、うちプレミアム分3億円)

販売単位 1冊1万円(1枚1,000円×13枚) ※1人当たり2冊まで

応援券6枚… 大手スーパー・ドラッグストア・ホームセンター等を除く取扱店で使用可能

共通券7枚… すべての取扱店で使用可能

購入対象者 市民(希望者)

使用期間 令和3年5月中旬から10月末日まで(予定)

商品券取扱店 市内に事業所を有する事業者(公募) ※感染症防止対策の実施を要請

商品券販売所 市内郵便局(予定) ※令和3年5月中旬から7月30日まで(予定)

消費喚起額 13億円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 ○ 中小企業者等新生活様式対応支援補助金(商工観光課) 30,000千円

中小企業者等のコロナ禍に対応したビジネス展開等を支援するもの。

対象者 中小企業者等

※市内に本店を有する法人、市内に住所及び事業所を有する個人に限る。

補助事業概要

①販路開拓事業

内容 市外での見本市、展示会及び商談会(主として販売を目的とするものを除く。)への出展並びに開催
補助率 3/4(補助金上限額:50万円)

②ネットショップ事業

内容 ネットショップの新規開設・改良や他社ウェブサイトへの出店等
補助率 3/4(補助金上限額:50万円)

③テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業

内容 テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業の新規開始または拡充
補助率 3/4(補助金上限額:50万円)

④衛生対策事業

内容 来客者の衛生環境向上のための設備の整備、店舗の改修等
補助率 3/4(補助金上限額:50万円)

⑤消毒対策事業

内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消毒作業
補助率 3/4(補助金上限額:50万円)

⑥新生活様式対応商品開発等支援事業

内容 新生活様式対応商品開発等支援事業補助金(県)に対する上乗せ補助
補助率 通常枠 1/4(補助金上限額:125万円)
複数社 1/12(補助金上限額:125万円)
※県補助と合算すると3/4

⑦キャッシュレス導入支援事業

内容 キャッシュレス決済の新規導入
補助率 1事業所につき定額2万円(補助金上限額:10万円)

⑧事業再構築促進事業

内容 中小企業等事業再構築促進事業(国)の採択を受けた事業者に対する上乗せ補助(中堅企業枠は対象外)
補助率 1/12(補助金上限額:50万円)

5 ◎ 地域商業活性化事業補助金(商工観光課) 4,000千円

商店街団体等の商業活性化を図ることを目的とした自主的な取り組みを支援するもの。

対象者	市内に本拠を置く商店街振興組合、事業協働組合、商工会・商工会議所、まちづくり会社、商店街に店舗を有する事業者で構成する任意団体	
対象事業	①商店街の賑わいを創出する事業 ②消費者サービスの向上及び情報発信に資する事業 ③商店街の魅力を高めるために実施する事業 ④消費者との交流を深めるために実施する事業 ⑤愛媛県の「新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業」の採択を受けた事業	
補助率等	対象事業①～④ 補助率 10/10	1者による単独申請 補助金上限額:80万円 2者以上による共同申請 補助金上限額:120万円
	対象事業⑤ 補助率 1/3(県2/3)※県補助と合算すると10/10	1者による単独申請 補助金上限額:35万円 2者以上による共同申請 補助金上限額:50万円

6 緊急地域雇用維持助成金(商工観光課) 5,000千円

地域雇用の安定のため、感染症の影響により休業等を余儀なくされた事業主が負担する休業手当に要した費用の一部を助成するもの。

対象者(以下の全ての条件を満たす者)	・市内に事業所を有する法人または個人 ・国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
雇用調整助成金等への上乗せ	助成額 休業手当負担額の1/10以内(助成金上限額:1,800千円/年度)
社会保険労務士が行う申請手続きに要する経費への助成	補助率 10/10(助成金上限額:200千円)

7 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金(商工観光課) 26,725千円

令和2年度に県単貸付金を借り入れた中小企業者等を支援するため、利子を補給するもの。

対象者	「愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金」を利用した中小企業者等のうち、市内に住所及び事業所を有する個人もしくは市内に本店を有する法人
対象経費	貸付金に対し年1%以内の利子(県との協調により実質無利子化(3年間))

8 ○ 地元産養殖魚消費促進事業(学校給食センターほか) 32,308千円

地元産の養殖魚を学校・保育所等の給食に使用し、地産地消を推進するもの。

学校給食地産地消推進事業(学校給食センター)	18,790千円
実施回数	マダイ:月2回程度、ブリ:月1回程度(10月～3月)
対象	市内の小・中学校
保育所等給食地産地消推進事業(福祉課)	11,518千円
実施回数	マダイ:月3回程度、ブリ:月1回程度(10月～3月)
対象	給食を提供する保育所及び認定こども園
病院給食地産地消推進事業(病院局)[病院事業会計]	2,000千円
実施回数	マダイ:週1回程度
対象	市立病院

(3)その他

1 ◎【再掲】移住・定住促進支援金(企画情報課) 12,000千円

コロナ禍における移住者への積極的支援を通じて、移住・定住の促進・定着を図るもの。

補助対象者	
令和3年3月1日以降に転入し、就業した者(35歳以上65歳未満)	
交付額	単身:10万円/2人以上の世帯:15万円

2 ☆ ◎ 窓口受付支援システム構築事業(市民生活課) 19,887千円

住民異動届や各種証明書発行などの窓口手続の一部にICTを活用し、市民の利便性向上や接触機会の低減、業務負担の軽減等を図るもの。

システムの内容	
マイナンバーカード、運転免許証読み取りによる住所・氏名等の取り込み	
転出証明書読み取りによる転出元・氏名等の取り込み	
WEB上での窓口の混雑状況の提供	
順番が近づいたらメールで通知	
セミセルフレジの導入(手数料の支払い)	
案内機能の充実	
効果	
記入負担の軽減	
窓口滞在時間の削減(転入▲12～20分、転出▲4分、転居▲8～12分 など)	
接触機会の低減	
運用開始	令和3年12月(予定)

3 ☆ ◎ 電子図書館サービス導入事業(生涯学習課) 3,265千円

電子図書館システムを導入し、図書館サービスの充実と利用者の増加を図るもの。

電子図書館の特徴	
・インターネット環境とPCやスマートフォン等があれば、いつでもどこでも借りられる →来館が困難な方やコロナ禍における新しい図書館利用形態にも対応	
・視覚障がい者向け利用支援サイトや音声読み上げ機能により読書バリアフリー法へ対応	
・貸出禁止の郷土資料や市が作成した資料なども電子書籍化が可能	
コンテンツ数	500～600程度(順次追加予定)
利用開始	令和3年7月(予定)

(Ⅱ)平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

1 農地・農業用施設災害復旧事業(農林課) 600,000千円

被災した農地や農業用施設を復旧するもの。(施行年度の調整)

財源 県支出金(農地98.3/100・施設99.9/100)・分担金

2 公共土木施設災害復旧事業(建設課) 151,753千円

被災した道路、河川等を復旧するもの。

主な事業費

災害復旧工事費	65,000 千円	
道路河川等修繕料	50,000 千円	
土砂撤去手数料	20,000 千円	など

財源 地方債

3 ◎ 吉田公園野球場災害復旧・改修事業(都市整備課) 370,000千円

被災した吉田公園野球場の復旧・改修をするもの。

災害復旧工事 120,000 千円

財源 国庫支出金(82.9/100)・地方債

改修工事 250,000 千円

事業期間 令和3～4年度

改修概要 観覧スタンド席、本部席、防球ネット等の整備

財源 地方債

4 農地災害復旧再編整備事業(農林課) 12,536千円

被災した農地を災害に強い農地に基盤整備・再編し、担い手への農地集積を図るもの。

事業実施主体 愛媛県

玉津地区(農地中間管理機構関連農地整備事業) 6.8ha

事業計画

平成31年度	計画策定
令和2年度	測量設計・換地計画
令和3年度	区画整理工事(～令和6年度)
令和7年度	換地処分

負担区分 国62.5/100・県27.5/100・市10/100

立間地区(畑地帯総合整備事業) 5.6ha

事業計画

令和2年度	概略策定
令和3年度	計画策定
令和4年度	測量設計・換地計画
令和5年度	区画整理工事(～令和7年度)
令和8年度	換地処分

負担区分 国50/100・県25/100・市25/100

- 5 柑橘産業復興推進事業補助金(農林課) 20,000千円**
被災した農家が行う取り組みを後押しするとともに、地域農業を支えるための仕組みづくり等の支援をすることで、柑橘農業の復興を推進するもの。

実施主体	農業協同組合及び農業法人、営農集団等市長が当該事業を実施するために必要と認める団体(特認団体)
支援内容	労働力確保のための仕組み構築への支援 早期成園化のための大苗生産への支援

- 6 外部人材を活用した復興推進事業(市長公室) 18,688千円**
パートナー企業との「連携・協力協定」に基づき外部専門家等の力を得て、コミュニティ強化や更なる市の魅力向上等、市の将来を見据えた「創造的復興」を目指すもの。

連携・協力協定	復興施策全般の指導・助言 復興に向けた情報収集・分析及び情報発信 柑橘等を中心とした産業の復興 復興人材の育成及び新たな復興支援組織の構築
支援内容	政策立案支援・・・復興まちづくりアドバイザー 被災地支援・・・現地駐在員 関係人口拡大・・・復興支援コーディネーター

- 7 被災者支援・NPO等連携推進事業(市長公室) 4,481千円**
被災者支援活動を契機として民設民営により設立された中間支援組織に災害支援等を委託するもの。

委託先	特定非営利活動法人宇和島NPOセンター
委託内容	災害支援(窓口開設、被災者からの相談受付、ボランティア募集窓口の設置等) 地域ネットワークの構築(行政、社協、市内外NPO団体等との協働体制づくり) NPO団体への支援(NPO団体のネットワーク作成、市外NPO団体の企画受付等)

- 8 災害時児童生徒通学支援事業(教育総務課) 42,628千円**
通学路沿いの法面崩壊等により、従来の徒歩・自転車通学が困難となっている児童・生徒について、安全な代替通学手段を確保するもの。

代替手段	中型バスの借上げ、コミュニティバス など
対象地区	玉津・奥南地区
財源	国庫支出金(1/2)

- 9 被災者見守り・相談支援事業(福祉課) 18,500千円**
引き続き、被災者の生活再建を目指し、地域支え合いセンターの運営を委託して実施するもの。

委託先	宇和島市社会福祉協議会
委託内容	同意を得た被災者に対して、巡回訪問等による見守り・安否確認を実施
財源	国庫支出金(3/4)

10 ◎ えひめ南予きずな博実行委員会負担金(商工観光課) 47,574千円

創造的復興への歩みの中で芽生えた全国の方々との交流や絆を強化するとともに、復興に向けて頑張っている姿を全国にPR等するもの。

実施主体	えひめ南予きずな博実行委員会
開催時期	7月～12月(プレイベント:ゴールデンウイーク)
開催場所	南予9市町(宇和島、八幡浜、大洲、西予、内子、伊方、松野、鬼北、愛南)
負担区分	県1/2・関係市町1/2 ※関係市町は、人口割、県外観光客数割、財政規模割で案分

(Ⅲ) うわじまの『未来』につながる取組 ～重点施策関連予算～

(1) 地域経済・雇用の『未来』につながる施策

1 ◎ 宇和島産真珠等販売促進事業(商工観光課) 2,600千円

アコヤガイ大量へい死を受け、愛媛県や生産者等と連携し、宇和島産真珠等の販路拡大を推進するもの。

活動組織	愛媛県真珠販売促進協議会 (愛媛県、宇和島市、愛媛県漁業協同組合、生産者、加工・流通業者)
活動内容	台湾でのパールフェアの開催、国内での「HIME PEARL」のPRなど
負担区分	県1/3・市1/3・県漁協1/3

2 ◎ 真珠母貝養殖緊急対策資金利子補給金(水産課) 230千円

アコヤガイの大量へい死の影響を受けている母貝養殖業者の事業継続を支援するため、令和2年度に借り入れた融資資金の利子を補給するもの。

対象者	市内の母貝養殖業者
対象経費	貸付金に対し年0.5%以内の利子(他の機関との協調により実質無利子化)
対象期間	10年以内(うち据置期間3年)
債務負担行為(令和2年度3月補正)	
	融資総額60,000千円を限度とする貸付金に対し、年0.5%以内の割合で算出した額 ※利子補給総額で1,600千円を想定

3 養殖共済特別支援事業補助金(水産課) 65,000千円

赤潮等の自然災害に備えた経営体制を支援するため、共済掛金の一部を助成するもの。

補助要件	
	60%以上の補償契約割合に加入 さらに県漁協支所内の対象魚種・魚齢の加入割合に応じて補助
補助額	
	加入割合1/2以上 各契約における国庫補助額と契約者負担額の1/10以内の額とを比較して いずれか高い額(契約者負担額の1/2の額を上限)
	加入割合1/2未満 契約者負担額の1/10以内

4 優良アコヤガイ作出事業(水産課) 5,489千円

愛媛大学、県漁協と連携し、環境変化に強く、真珠養殖に適したアコヤガイの作出を目指すもの。

主な連携内容	
	宇和島市 全国の優良系統国産貝の確保・新規天然貝産地の開拓
	愛媛大学 アコヤガイ系統のゲノム解析・データ管理 遺伝子情報に基づく系統を親貝として厳選し県漁協へ情報提供
	県漁協(下灘支所・下波支所) 稚貝時にへい死しない系統の探索のための種苗生産 優良な親貝確保のため養殖試験を実施

5 ◎ 水産業競争力強化緊急施設整備事業(水産課)

8,400千円

水産業の競争力強化と効率化を図るため、製氷・貯氷施設等の整備に係る支援を行うもの。

整備施設	
製氷・貯氷施設	
鉄骨造3階建、延床面積539㎡	
製氷能力20t/日×2基、貯氷能力60t×2室	
新設場所 築地地区	
コンテナ自動洗浄装置	
上記施設内にコンテナ(養殖魚用餌料箱)を洗う自動洗浄機を整備	
計画	
令和3年度	実施設計
令和4年度	建設工事
実施主体	愛媛県漁業協同組合(宇和島支所)
負担区分	国1/2・市1/10 (実施主体2/5)

6 鳥獣害防止対策事業(農林課)

102,540千円

有害鳥獣による農作物への被害低減を図るため、捕獲や駆除を支援するもの。

捕獲対象鳥獣	
イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル・アナグマ・タヌキ・ハクビシン・ノウサギ・カラス・ヒヨドリ	
主な事業	
○有害鳥獣駆除協力謝礼金	61,000千円
有害鳥獣の捕獲を推進するため、協力謝礼金を支給するもの。	
実施主体	宇和島市猟友会、吉田猟友会、三間猟友会、津島猟友会
財源	県支出金(1/2以内)
○鳥獣被害防止総合対策事業補助金	30,000千円
総合支援事業	
補助対象	捕獲檻購入費、被害防止対策研修費
補助率	10/10以内
財源	県支出金(1/2)
緊急捕獲活動支援事業	
補助対象	有害捕獲(市の取り組みに上乗せして支援)
補助率	定額
財源	県支出金(10/10)

7 企業誘致対策事業(商工観光課)

123,801千円

宇和島市に工場等を立地する企業の市場競争力の強化と安定的な雇用の確保及び創出を図るもの。

主な事業

中核企業等支援事業奨励金 86,427千円

中核企業等の設備投資を促進し、産業の振興及び雇用機会の増大を図ることを目的として、事業者には奨励金を交付

企業立地奨励金 4,451千円

宇和島市における企業の立地を促進するための奨励措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の増大を図ることを目的として、事業者には奨励金を交付

企業競争力強化支援事業補助金 32,000千円

年2,400m³以上の工業用水を使用している事業者に対し、使用量に応じて補助金を交付

8 ◎ 若者定住奨励金(企画情報課)

54,150千円

若者のふるさと回帰や、移住・定住を促進するため、奨励金を支給するもの。

新規学卒者(大学等) 交付額 15万円

市外の大学・専門学校等の新規学卒者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に就業(自営業・農林水産業を含む。以下同じ。)した者

新規学卒者(市内高等教育機関等) 交付額 10万円

次に掲げる市内高等教育機関及び高等学校等の新規卒業者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に就業した者
・市内を拠点とする1年以上の修学課程をもつ専修学校及び各種学校

Uターン者 交付額 15万円

市外に転出し1年以上在住した後転入し、転入(令和3年3月1日以降の転入に限る。以下同じ。)後1年以内に就業した者(18歳以上35歳未満)

Iターン者 交付額 10万円

過去市内に住所を有したことがない者で、転入後1年以内に就業した者(18歳以上35歳未満)

加算分

配偶者及び子、その他の家族がある場合は、1人につき5万円加算
申請時において賃貸住宅・借家に居住の場合は、5万円加算

9 ◎ 移住・定住促進支援金(企画情報課)

12,000千円

コロナ禍における移住者への積極的支援を通じて、更なる移住・定住の促進を図ろうとするもの。

補助対象者

令和3年3月1日以降に転入し、就業した者(35歳以上65歳未満)

交付額 単身:10万円/2人以上の世帯:15万円

10 ◎ 城山下観光拠点施設事業(商工観光課) 11,080千円
 城山下の観光拠点施設として整備している観光情報センターの運用を開始するもの。

施設の概要	
1F	観光案内コーナー、土産物・自販機コーナー、休憩コーナー など
2F	事務室、多目的室 など
供用開始	令和3年8月(予定)

(2)子どもたちの『未来』につながる施策

1 ○ 子ども(小・中学生)医療費無償化事業(福祉課) 106,160千円
 子どもの健やかな成長と子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、子ども医療費の無償化を実施するもの。

拡充内容等	※乳幼児(就学前)医療費は無償化済み	
入院費	全額助成・償還払い → 全額助成・現物支給	
通院費	月額3千円超分を助成 ※歯科は全額助成 → 全額助成・現物支給 償還払い	
対象の子ども	医療保険に加入している小学校1年生から中学校3年生までの子ども (15歳到達年度の3月31日まで)	
対象となる医療	保険診療による入院・通院の自己負担分全額	
財源	地方債	

2 ☆ ◎ 【再掲】生活習慣改善支援事業(保険健康課、学校教育課) 4,700千円

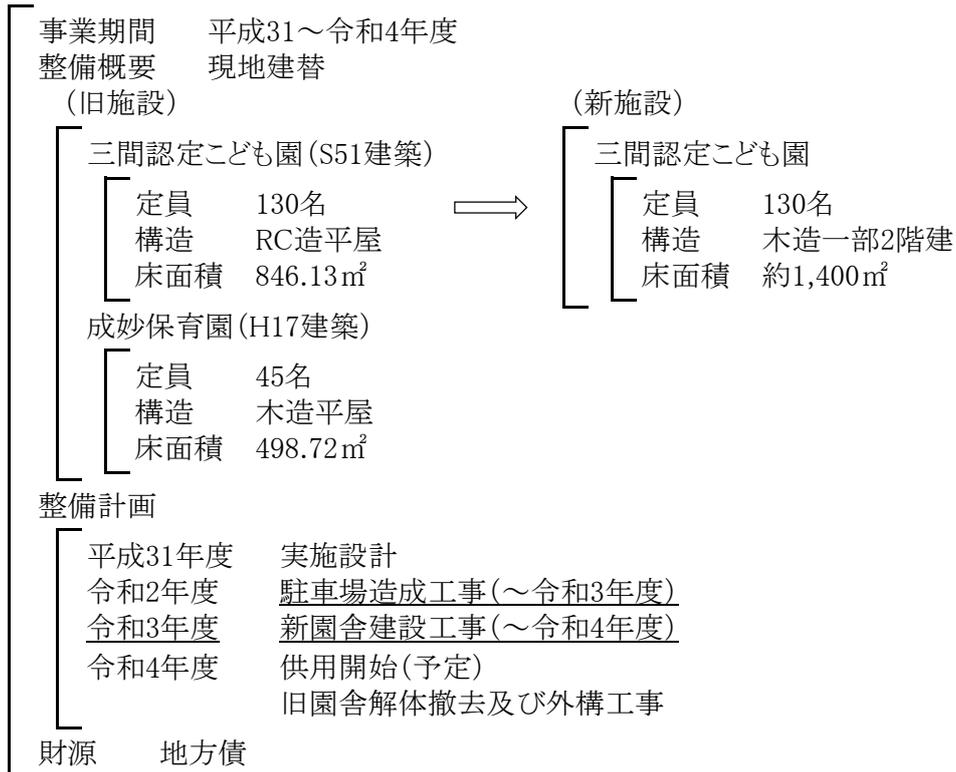
小・中学生を含む市民の健康づくりを推進するため、伊達ナビ健康モードのアプリ改修等を実施するもの。

健康アプリの改修	
「ふりカエル習慣」(生活習慣の振り返り)を毎日行うことができるよう、スタンプ機能を追加	
児童・生徒版	小・中学校の朝の衛生チェックや連絡帳などのデジタルシフト。 QRコード読み込みにより、保護者とともに取り組みが可能。
一般市民版	個人目標の設定や毎日の体重・血圧の記録が可能。
児童・生徒健康サポートシステムの構築	
健康アプリの「ふりカエル習慣」情報の集約機能	学級担任が児童・生徒の状況(健康状態や欠席連絡など)をシステムで確認 記録の統計データの把握により、児童・生徒の生活改善等に活用
アプリ公開	令和3年6月(予定)

3 三間認定こども園改築事業(福祉課)

111,000千円

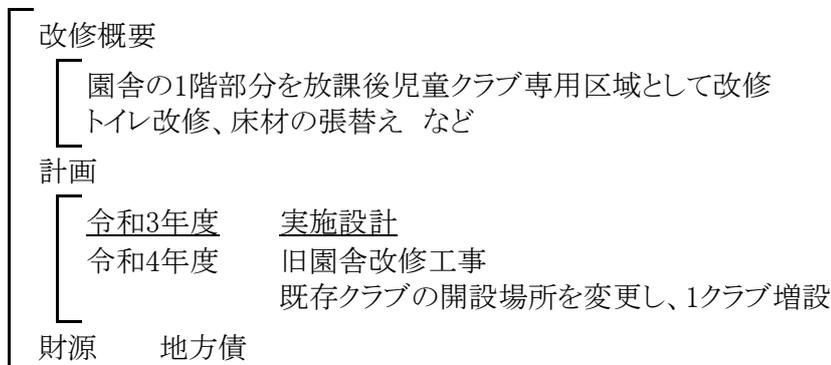
三間認定こども園と成妙保育園を統合し、新たな園舎を整備するもの。



4 ◎ 明倫児童クラブ改修事業(生涯学習課)

2,900千円

令和2年度をもって閉園となる明倫幼稚園舎を改修し、既存クラブの実施環境の充実を図るもの。



5 ◎ 小学校トイレ洋式化事業(教育総務課)

260,000千円

老朽化の著しい小学校のトイレを計画的に改修し、教育環境の改善を図るもの。

明倫小学校(10箇所)、住吉小学校(7箇所)

6 ○ 学校教育・生活支援事業(学校教育課)

208,540千円

教員の負担軽減により指導や教材研究に傾注できる体制を整え、児童・生徒の学力向上や充実した学校生活の実現を図るため、各種支援員等を拡充して配置するもの。

拡充して配置する主なもの

ICT支援員 6,030千円

GIGAスクール構想に伴い整備したICT機器の効果的な運用を図る。
5名(令和3年1月からの配置計画)

スクール・サポート・スタッフ 11,758千円

教職員の働き方改革を推進するため、事務作業をサポート。
人員増 2名→12名
財源 県支出金(3/5)

学校教育活動支援員 134,537千円

特別支援対象の児童・生徒の支援に加え、新たに事務補助業務を行うもの。
教育支援員の業務対象拡充、配置時間の増加101,392時間→116,124時間

スクールソーシャルワーカー 1,529千円

いじめ、不登校、児童虐待などの問題を抱えた児童生徒、保護者等を支援。
人員増 3名→4名(総括責任者を配置し、重大案件対応や地区担当者をフォロー)
財源 県支出金(3/5)

部活動指導員 6,709千円

部活動担当教員の支援及び中学校における部活動指導体制の充実を図る。
人員増 19名→21名
財源 県支出金(2/3)

7 ◎ 小中学校ICT環境整備事業(教育総務課)

52,309千円

小・中学校の安定した高速インターネット環境の構築、及び小学校のタブレットの保守環境の整備をするもの。

高速インターネット環境の構築

高速化のボトルネックとなっている「愛媛スクールネット」を経由せず、本庁のサーバ室にルーターを設置し、セキュリティを担保したうえで、インターネットに接続するもの。

タブレット保守環境の整備

小学生用タブレットの保守に必要な無線アクセスポイントを設置するもの(109台)
※中学校の普通教室等には整備済み

財源 地方債

(3)健康づくり・生きがいくりの『未来』につながる施策

1 ☆ ◎ 生活習慣改善支援事業(保険健康課、学校教育課)

4,700千円

小・中学生を含む市民の健康づくりを推進するため、伊達ナビ健康モードのアプリ改修等を実施するもの。

健康アプリの改修

「ふりカエル習慣」(生活習慣の振り返り)を毎日行うことができるよう、スタンプ機能を追加

児童・生徒版

小・中学校の朝の衛生チェックや連絡帳などのデジタルシフト。
QRコード読み込みにより、保護者とともに取り組みが可能。

一般市民版

個人目標の設定や毎日の体重・血圧の記録が可能。

児童・生徒健康サポートシステムの構築

健康アプリの「ふりカエル習慣」情報の集約機能

学級担任が児童・生徒の状況(健康状態や欠席連絡など)をシステムで確認
記録の統計データの把握により、児童・生徒の生活改善等に活用

アプリ公開 令和3年6月(予定)

2 ◎ フィットネスジム連携保健指導事業(保険健康課)

4,110千円

〔国民健康保険特別会計〕

従来の保健師・栄養士による指導に加え、フィットネスジム(健康運動指導士等)と連携した短期集中的な運動指導により行動変容を促し、生活習慣病の改善や重症化予防を図るもの。

従来の保健指導

初回面接・中間評価・最終評価

専門職(保健師・
管理栄養士)との面接

フィットネスジムとの連携

初回面接・最終評価

専門職(保健師・
管理栄養士)との面接

中間評価

フィットネスジムでの運動指導

※週3回・3か月(最大36回)

理学療法士・健康運動指導士との面接

自己負担額 1,500円

財源 県支出金(10/10・2/3)

3 ◎ ふれあい収集事業(生活環境課)

1,759千円

高齢者等のごみ出し困難者に対して戸別収集を行うとともに、収集時の声掛けにより安否確認等を実施するもの。

支援対象

家庭ごみをごみステーションまで自ら持ち出すことが困難で、かつ、近隣住民その他身近な人の協力を得ることが困難であると認められる世帯のうち

- ・ 介護予防サービス計画又は居宅サービス計画においてごみ出しの支援が必要と確認できる者のみで構成される世帯
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により、居宅介護の支給決定を受けている者のみで構成される世帯

収集回数 週1回

事業開始 令和3年4月(予定)

財源 地方債(運搬車両購入)

4 ◎ 重層的支援体制構築事業(高齢者福祉課)

103,838千円

各課(福祉課、生活支援課、高齢者福祉課、保険健康課)に分散している市民の相談および支援事業を一本化し、属性・世代を問わない相談に対応できる体制を構築する。

相談支援・地域づくりの事業の一体的実施

現行の仕組み

- ・ 高齢分野の相談・地域づくり
- ・ 障がい分野の相談・地域づくり
- ・ 子ども分野の相談・地域づくり
- ・ 生活困窮分野の相談・地域づくり

⇒ 重層的支援体制

- 属性・世代を問わない相談・地域づくり
- 新くらしの相談窓口を中心に
- 保健福祉部4課の連携を強化

- もみの木(三間)
- 島の保健室(九島) → 総合相談対応

生活支援体制の強化

市内4圏域(吉田・三間・津島・九島)に加え、市内全域における支え合いの仕組みを考える第1層協議体を委託により強化

- ・ 各圏域で具体化してきた生活支援のサービスを市内全域で展開
- ・ 市内全体で考えるべき高齢者支援策(買物弱者支援、支え合いサポーター制度、サロン・ガイヤ体操から広がる住民による住民支援)を検討・実施

財源 国庫支出金(27.4/100・38.5/100)・県支出金(12.5/100・19.25/100)

(IV) その他重点施策

(1) 災害に強いまちづくり ～防災・減災施策～

1 ☆ ◎ 総合防災情報管理システム構築事業(危機管理課)

150,000千円

本庁舎耐震化完成後の新災害対策本部における防災情報設備等を整備し、災害対策本部機能の強化・充実を図るもの。

導入する主な機能

情報収集・共有機能	防災ポータル・災害情報管理 など
初動業務機能	本部設置・職員参集 など
避難情報機能	避難発令判断支援・避難所管理 など
被害情報機能	クロノロジー管理・モバイルアプリ など
地図情報	地理情報(GIS)
システム連携等	県のシステムとの連携や既存システムの統合 など

財源 地方債

2 ☆ ○ 防災アプリケーション改修事業(危機管理課)

8,000千円

住民の防災意識の高揚を図るため、伊達ナビ防災モードのアプリ改修を実施するもの。

主な改修内容

「災害時」避難行動を促す仕組み
スマホのGPS機能を活用し、避難の必要性を判断しプッシュ通知
愛媛県災害情報システムと連携した避難所開設状況等の表示
避難所以外への避難者の状況を収集する仕組みとの連携
「平時」防災意識の高揚を促す仕組み(マイ防災機能の追加)
スマホのGPS機能を活用した現在地の災害リスク表示
備蓄物資のチェックリスト機能、使用期限等通知機能

3 ◎ 防災井戸整備事業(危機管理課)

5,000千円

大規模災害時の生活用水を確保するため、手押しポンプを設置した防災井戸を整備するもの。

既存の井戸 (6箇所)

 玉津小学校・立間小学校・清満小学校・北灘小学校・三間中学校・津島中学校

新たに掘削 (3箇所)

 中央公民館・番城公民館・道の駅みま

財源 地方債

4 ☆ ○ 総合防災マップ更新事業(危機管理課)

12,400千円

市域の全海岸線が水位周知海岸として指定される(令和3年5月予定)ことに伴い、総合防災マップの更新等をするもの。

総合防災マップの更新・配布

愛媛県作成の高潮浸水想定区域図等のデータを反映した総合防災マップ(洪水、土砂災害、高潮、地震・津波)を作成し、全戸配布するもの。

Webハザードマップの構築

常に最新のハザード情報(洪水、土砂災害、高潮、地震・津波)を、Web(パソコン、スマホ等のモバイルデバイス)上で表示(任意情報を選択可)できるようにするもの。

防災アプリケーションの改修

伊達ナビ防災モードに最新のハザード情報を反映させる等(Webハザードマップとの連携を含む。)の改修を行うもの。

財源 国庫支出金(1/2)

5 ☆ ◎ 要配慮者利用施設避難支援システム構築事業(危機管理課) 7,400千円

災害区域内の要配慮者利用施設に対し、避難情報等を適時・的確に提供する仕組みを構築するもの。

システム構築

避難支援ポータルサイトを構築し、避難行動支援アプリと連携

避難支援ポータルサイト

施設一覧管理、避難確保計画策定ツール、避難状況確認、避難訓練支援、施設向けお知らせ通知 など

避難行動支援アプリ

気象情報や避難情報の通知、避難行動や被災状況のフィードバック、避難経路のナビゲーション、市からのお知らせ確認 など

避難確保計画の一括作成会の実施

避難確保計画策定ツールを利用

計画作成済施設の避難確保計画をデータベース化
未作成の施設の計画作成を支援

避難訓練の支援

施設ごとに避難訓練実施を支援

訓練結果等を避難確保計画に反映

財源 県支出金(1/2)

6 ◎ 避難所運営マニュアル(地域版)策定事業(危機管理課)

2,600千円

地域住民が主体となった避難所運営が行えるよう、研修会を通じて、各地域の災害リスクや地域の特性等に応じた避難所運営マニュアル(地域版)の作成を支援するもの。

研修内容等

避難所運営のポイントに関するアドバイザーによる講義
災害リスクや地域課題等に応じた検討課題を、地域の役員や住民で協議
各地域において、素案マニュアルに基づく机上または実動訓練の実施
訓練等に基づく課題等の整理

7 ◎ 指定避難所地震対応かぎ保管庫整備事業(危機管理課) 1,276千円

大地震や津波災害時に円滑な避難が行えるよう、指定避難所に地震連動自動解錠かぎ保管庫を整備するもの。

整備箇所(地震対応指定避難所52施設のうち8施設)

- 宇和島地区 … 宇和津小学校、天神小学校、和霊小学校、番城小学校
- 吉田地区 … 立間小学校
- 三間地区 … 農村生活文化ふれあい交流館
- 津島地区 … 清満小学校、畑地小学校

8 本庁舎耐震化事業(財政課) 2,226,000千円

行政機関の中核であり、防災拠点の役割を担う本庁舎の耐震化を行うもの。

整備計画

- 平成28年度 地盤調査、基本・実施設計、敷地測量等(～平成29年度)
- 平成30年度 7月豪雨災害により事業中断
- 平成31年度 高層棟耐震改修・新低層棟建設工事(～令和3年度)
- 令和3年度 新低層棟供用開始
旧低層棟解体、外構整備(～令和4年度)

財源 国庫支出金(2/5)・地方債

9 ◎ 浸水対策事業(都市整備課) 15,000千円

愛媛県の立間川水系河川整備計画の河川改修と連携し、内水排除対策を実施するもの。

実施箇所

- 吉田町御殿内地区 78ha
- 吉田町橋北地区 23ha

整備計画

- 令和3年度 浸水対策検討業務
既設排水路及びポンプ場の排水能力を調査し、対応策を検討
- 令和4年度 測量・実施設計
- 令和5年度～ 排水路改良工事

10 ◎ 雨水排水ポンプ場整備事業(都市整備課) 168,050千円

浸水対策を図るため、雨水排水ポンプ場を整備するもの。

城南雨水排水ポンプ場

整備計画

- 令和2年度 ポンプ場基本設計・管渠詳細設計
- 令和3年度 ポンプ場詳細設計
- 令和4年度 ポンプ場整備工事(～令和8年度)

大浦雨水排水ポンプ場

整備計画

- 令和3年度 ポンプ場基本設計・詳細設計
- 令和4年度 ポンプ場増設工事(～令和6年度)

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

- 11 ◎ 雨水排水ポンプ場耐水化計画策定事業(都市整備課) 9,350千円
 施設能力を超える雨水の流入に対するポンプ場自体の機能確保を図るため、耐水化計画を策定するもの。

対象施設	来ポンプ場、榊形ポンプ場、大浦ポンプ場
財源	国庫支出金(1/2)

- 12 ◎ エネルギーセンター整備事業(病院局)[病院事業会計] 176,034千円

- 13 ◎ 宮下浄水場施設整備事業(水道局)[水道事業会計] 900,000千円

(2)その他

- 1 ◎ 伊達博物館改築事業(都市整備課、文化・スポーツ課) 109,055千円

市が誇る歴史文化を後世につなぐとともに、その魅力を広く発信するため、施設の老朽化が著しい伊達博物館を新たに整備するもの。

整備計画	
平成31年度	基本計画策定(～令和2年度)
令和3年度	基本・実施設計(～令和4年度)
	コンストラクションマネジメント委託(～令和4年度)
	展示設計(～令和4年度)
	測量調査、地質調査
令和5年度	地盤改良工事
	建築・外構工事(～令和6年度)
	展示工事(～令和7年度)
	～ 枯らし期間(2夏) ～
令和8年度	新博物館供用開始
令和9年度～	跡地整備(現博物館解体、児童公園整備)
財源	国庫支出金(1/2)・地方債

- 2 ◎ 【再掲】吉田公園野球場災害復旧・改修事業(都市整備課) 370,000千円

平成30年7月豪雨で被災した吉田公園野球場の復旧・改修をするもの。

災害復旧工事	120,000 千円
財源	国庫支出金(82.9/100)・地方債
改修工事	250,000 千円
事業期間	令和3～4年度
改修概要	観覧スタンド席、本部席、防球ネット等の整備
財源	地方債

- 3 ◎ 島しょ部家庭用生ごみ処理機整備事業(生活環境課) 3,000千円

現在設置している大型の生ごみ処理機に替えて、各戸に家庭用生ごみ処理機を無償貸与し、安定した処理体制の継続を図るもの。

対象	日振島明海地区(32戸)
----	--------------

4 ○ 宇和海環境保全事業(水産課ほか)

3,200千円

恵み豊かな宇和海の環境保全を図るため、海洋プラスチックごみなどの処理を推進するもの。

豊かな里海づくり活動支援事業補助金(水産課)	2,700千円
国	国の制度を活用して海岸漂着ごみの処理などに取り組む団体を支援するもの。
活動組織	戸島海岸再生協議会、日振島活動組織、吉田の海を守る会 下灘地区活動組織、 <u>(仮)宇和島活動組織(新規)</u>
補助率	10/10
負担割合	国7/10・県1.5/10・市1.5/10
海岸漂着物対策事業(生活環境課)	500千円
ボランティア清掃によって収集された海岸漂着ごみの収集運搬・処分	
財源	県支出金(8/10)

5 ◎ 自転車活用推進計画策定事業(建設課)

11,162千円

自転車利用時の安全性・利便性向上のほか、まちづくりの視点も踏まえた環境整備に取り組むための計画を策定するもの。

計画概要	
安心・安全・快適、かつ連続して走行できる利用空間の整備	
現道を活用した「自転車レーン等の整備」	
駐輪事情に応じた「駐輪施設の整備や機能向上」	
健康、観光、防災などの「多様な観点での自転車活用の推進」など	
計画策定委員会の開催(4回程度)	
財源	国(6/10以内)

6 ○ 老朽危険空家除却事業補助金(建築住宅課)

24,000千円

良好な住環境等を害するおそれのある老朽危険空家の除却を推進するため、除却費用の一部を助成するもの。

補助対象者	市内にある補助対象となる空家の所有者、相続権者等
対象となる空家	次の①～③のすべてを満たすもの
①	市内にあり居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの
②	住宅地区改良法に基づく不良度判定で評点の合計が100以上となるもの
③	建物が立ち並ぶ沿道にあり倒壊すれば敷地と道路との境界線を越え、避難等に支障をきたすおそれがあるもの、または、 <u>倒壊すれば敷地と隣地の境界を越え、隣地に悪影響を及ぼすおそれがあるもの(拡充)</u>
補助率	4/5(補助金上限額:800千円)
件数	<u>20件(令和2年度)→30件</u> (先着順ではなく、緊急性の高いものから選定)
財源	国庫支出金(1/2)・県支出金(1/4)※拡充分は国庫支出金(1/2)のみ

7 ◎ 環太平洋大学さくらキャンパス活用検討事業(企画情報課) 4,379千円

創志学園からの譲渡の提案を受け、施設の活用方法について検討を行うもの。

内容	
市民等で構成する活用検討委員会の設置(令和3年3月(予定))	
民間事業者へ活用検討支援等(提案を含む)の委託	
活用事例の先進地視察	
施設の鑑定評価	
施設概要	
土地	敷地面積 約14,000㎡(校舎側6,000㎡、フットサルコート側8,000㎡)
建物	延床面積 約4,300㎡

8 ☆ ◎ DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業(企画情報課) 4,150千円

効果的・効率的にデジタル施策を実施するため、専門的な知識・経験がある外部人材を登用するもの。

外部人材の活用	
宇和島市DX推進計画(仮称)の策定	
計画策定の統括、計画策定と連動した職員研修の実施 など	
デジタル施策の推進	
デジタル化の統括、各推進項目に対する支援 など	
CDO(最高デジタル責任者)補佐官	
推進計画策定、デジタル化全般の支援	
DXアドバイザー	
行政手続・事務のデジタル化、地域課題解決・仕組みづくりの支援	
デジタルプロモーションアドバイザー	
プロモーション推進の支援	

9 ☆ ◎ オンライン行政サービス推進事業(総務課) 1,980千円

行政と市民がオンライン上において円滑にコミュニケーションをとれる仕組みを構築するもの。

市公式LINEに「役所のもう一つの窓口」を設置(令和3年1月から実証導入中)	
通報機能	
道路、公園、通学路等の損傷や不法投棄の通報	
施設予約機能	
市青少年市民協働センター(ホリバタ)の空き状況確認や施設予約	
申請機能	
広報「うわじまっ子」応募などの申請	

10 ☆ ◎ 業務改革(BPR)モデル構築事業(総務課)

11,560千円

業務の効率化及び行政手続きの簡素化や迅速化、利便性の向上を図るため、ワークフローの見直し、電子申請ができる業務の検討を行うもの。

業務改革(BPR)チャレンジ

- ・ 改善対象業務の選定(3業務)
- ・ 現状分析(課題把握)
- ・ 改善方策の検討
- ・ ICT活用によるBPR

電子申請導入実証

- ・ 導入候補業務の選定(5業務)
- ・ 電子申請導入による業務フローの見直し
- ・ 電子申請の実証
- ・ 実証から得られた課題の整理と本格導入に向けた検討

11 ☆ ◎ 本庁舎無線ネットワーク環境整備事業(企画情報課)

95,000千円

情報通信ネットワーク機器の更新に合わせて本庁舎全体に無線ネットワーク環境を整備することで、利便性と業務効率の向上を図るもの。

整備概要

- フリーWi-Fi、セキュリティクラウド経由インターネット(職員限定)の利用開始
- 全会議室でオンライン会議が可能

財源 地方債

12 ◎ 清掃施設解体事業(生活環境課)

335,000千円

ごみ焼却施設の解体を行うもの。

津島町クリーンセンター 311,000千円

- 平成31年度 解体設計(～令和2年度)・ダイオキシン類測定
- 令和2年度 リサイクル棟改修工事
- 令和3年度 焼却棟解体工事(～令和4年度)

宇和島市環境センター 24,000千円

- 令和3年度 解体設計・ダイオキシン類測定
- 令和4年度 解体工事(～令和5年度)

財源 地方債

13 ◎ 市議会議員・市長選挙事業(選挙管理委員会)

83,000千円

市議会議員及び市長の選挙を行うもの。

市議会議員選挙及び市長選挙の日程等

任期満了日	令和3年9月10日
告示日	令和3年8月22日
選挙期日	令和3年8月29日

新たな取り組み

選挙公報の発行

各候補者の主張を掲載した選挙公報の発行により、有権者に対してより分かりやすい情報を提供するとともに、投票率の向上に取り組むもの。

新聞折込のほか、市の施設等に据置、希望者には郵送

市議会議員選挙運動用のビラ作成費用の公費負担

公職選挙法の改正により平成31年3月1日以降に告示される市議会議員選挙においてもビラの公費負担が可能となったもの。

公費負担 単価上限7.51円/枚、枚数上限4,000枚

(企業会計分)

1 ◎ エネルギーセンター整備事業(病院局)[病院事業会計]

176,034千円

南海・東南海地震等による津波対策のため、現在の看護師宿舎及び院内保育所を解体撤去後に、「エネルギーセンター(仮称)」を建設し、電源設備等の補完整備を行うもの。

病院機能の拡充整備を図るとともに、平時は会議室として使用するスペースを災害時には福祉避難所として使用するもの。

令和3年度	基本設計・実施設計(～令和4年度) コンストラクションマネジメント委託(～令和4年度)
令和4年度	解体設計 解体撤去工事
令和5年度	建設工事(～令和6年度)

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

2 ◎ 宮下浄水場施設整備事業(水道局)[水道事業会計]

900,000千円

第7次整備事業計画に基づき、老朽施設の更新と耐震対策を行うもの。

計画

令和3年度	送水ポンプ更新に伴うポンプ室及びポンプ井の整備
令和4年度	自家発電設備の整備

財源 地方債

戦略的なシティセールスの展開

～うわじまブランド魅力化計画～

350,382千円

新規：◎ 拡充・追加：○
()は拡充・追加に伴う主要事業

I 魅力発展戦略

251,397千円

【シビックプライド向上事業】

63,582千円

1 郷土愛醸成事業 5,381千円

宇和島さんさと伝統文化芸能体験事業
宇和島城を活用した郷土愛醸成事業
未来のトップアスリート育成事業
パークス来航記念中高生英語プレゼンテーション

2 人づくり事業 58,201千円

○ 人づくり拠点事業(中央公民館)
○ 若者地元定着事業(◎若者定住奨励金事業)

【関係人口の創出・強化事業】

77,219千円

3 人材等の活用・誘致 17,334千円

うわじまアンバサダー制度
うわじま応援隊事業
○ 移住・定住促進事業(◎移住・定住促進支援金事業)

4 外部コミュニティの構築 8,975千円

宇和島クラブの活用
ふるさと納税関連事業
「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト

5 外部ネットワークの活用 50,910千円

ANAグループとの連携
友好関係自治体・企業等連携事業
教育研究機関等との連携
外部人材活用による創造的復興を通じた
関係人口の創出

【魅力の維持と新しい価値の創出事業】

110,596千円

◎ 伊達博物館改築事業
(◎新博物館建築等設計事業)

市立歴史資料館の有効活用
「浜田泰介」氏の作品展覧会の開催

II 魅力発信戦略

96,175千円

【本市のイメージの明確化】

52,265千円

○ ブランドイメージ発信事業

シティプロモーション素材提供事業

【戦略的な情報発信】

43,910千円

1 情報発信力の強化や推進体制の構築 29,070千円

○ 広報うわじまの充実
観光情報の発信
○ HP・SNSの積極的な活用(◎真珠産地応援企画)
市政広報番組での情報発信
市職員の情報発信力向上
営業戦略会議の開催

2 デジタルマーケティング 11,540千円

○ デジタルを中心とした情報発信
(◎ECマーケティングの推進)

3 情報発信機会の創出 0千円

国内販路開拓事業
海外販路開拓事業

4 情報発信機会の活用 3,300千円

宇和島市産業まつりの活用
姉妹都市経済交流事業
市立歴史資料館の有効活用【再掲】
渋谷区でのPR活動

「えひめ南予きずな博」の活用

その他

2,810千円

◎ 第2期うわじまブランド魅力化計画の策定

戦略的なシティセールスの展開 ～うわじまブランド魅力化計画～

注：◎は新規施策分
○は拡充・追加施策分

I 魅力発展戦略 251,397千円

【シビックプライド向上事業】 63,582千円

1 郷土愛醸成事業 5,381千円

主に小中学生を対象とした「郷土愛醸成」につながる事業

- ・ 宇和島さんさと伝統文化芸能体験事業(文化・スポーツ課) 90千円
- ・ 宇和島城を活用した郷土愛醸成事業(文化・スポーツ課) 70千円
- ・ 未来のトップアスリート育成事業(文化・スポーツ課) 5,000千円
- ・ パークス来航記念中高生英語プレゼンテーション(文化・スポーツ課) 221千円

2 人づくり事業 58,201千円

中高生から若者世代を対象としたキャリア教育や地元への定着を促す「人づくり」の事業

- 人づくり拠点事業(中央公民館・市長公室) 271千円
青少年市民協働センター事業において、青少年に研修と交流の場を提供するキャリア教育に加え、地域情報発信人材の育成に関する講座を実施し、市民参加型のシティセールスを推進するもの。
- 若者地元定着事業(企画情報課) 57,930千円
高校生まちづくり課・学校自慢CM大賞・誇れるものポケットブック「ガイナ」作成といった、若者と地元との接点づくりに加え、市内外の若者の地元への定着やふるさと回帰を支援することで、地域の担い手確保を図るもの。
内容
 - ・ 高校生まちづくり課プロジェクト(企画情報課) 1,228千円
 - ・ 学校自慢CM大賞プロジェクト(企画情報課) 2,432千円
 - ・ 誇れるものポケットブック「ガイナ」プロジェクト(企画情報課) 120千円
- ◎ 若者定住奨励金事業(企画情報課) 54,150千円
市内外の若者の地元への定着やふるさと回帰を支援するため、定住奨励金を給付しようとするもの。

【関係人口の創出・強化事業】 77,219千円

3 人材等の活用・誘致 17,334千円

市外の情報発信力のある人材や事業所等の活用や誘致に関する事業

- ・ うわじまアンバサダー制度(市長公室) 390千円
- ・ うわじま応援隊事業(商工観光課) 27千円
- 移住・定住促進事業(企画情報課・農林課・水産課) 16,917千円
地域産業の担い手の獲得だけにとどまらず、コロナ禍を機とする移住者への支援を通じて移住・定住を促進し、地域活性化と人口増を図るもの。
内容
 - ・ 移住・定住促進事業(企画情報課) 3,305千円
 - ◎ 移住・定住促進支援金事業(企画情報課) 12,000千円
本市に定住する意思を持って移住した者に対し、支援金を交付するもの。
 - ・ 農業新規就業者支援事業(農林課) 778千円
 - ・ 林業新規就業者支援事業(農林課) 589千円
 - ・ 漁業就業支援事業(水産課) 245千円

4 外部コミュニティの構築

8,975千円

本市を外部から応援していただけるコミュニティを構築する事業

- ・ 宇和島クラブの活用(市長公室) 1,506千円
- ・ ふるさと納税関連事業(市長公室) 3,837千円
- ・ 「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト(企画情報課) 3,632千円
宇和島の今をSNS配信するとともに、そのフォロワー層を中心としたイベントを開催し、シビックプライドの醸成と関係人口の拡大を図るもの。

5 外部ネットワークの活用

50,910千円

本市と関係の深い企業や団体等のネットワークや、令和3年度に開催される「えひめ南予きずな博」も活用しながら、関係人口の創出・強化を行う事業

- ・ ANAグループとの連携(市長公室) 10,547千円
- ・ 友好関係自治体・企業等連携事業(市長公室・水産課・商工観光課) 17,194千円
本市とゆかりのある自治体や企業等との連携を通じて本市の認知度向上と関係人口の創出を図るもの。
内容
 - ・ 姉妹都市経済交流事業(市長公室・水産課) 2,694千円
 - ・ 国内販路開拓事業(市長公室) 11,636千円
 - ・ 海外販路開拓事業(市長公室) 2,538千円
 - ・ 渋谷くみんの広場事業(商工観光課) 326千円
- ・ 教育研究機関等との連携(市長公室)
本市とゆかりのある大学や学校法人との連携を通じて本市の認知度向上と関係人口の創出を図るもの。
内容
 - ・ 国内販路開拓事業(市長公室) 【再掲】
- ・ 外部人材活用による創造的復興を通じた関係人口の創出(市長公室) 23,169千円
被災者支援・協働ネットワーク構築事業及び外部人材を活用した復興推進事業

【魅力の維持と新しい価値の創出事業】

110,596千円

芸術文化の振興や各種文化施設の有効活用、更には「えひめ南予きずな博」等を通じて、本市の持つ魅力の維持や新しい価値を創出する事業

- ◎ 伊達博物館改築事業(文化・スポーツ課・都市整備課) 109,055千円
宇和島が誇る歴史文化を国内外に発信するための新たな博物館の整備とともに、収蔵資料の収集等を通じて新たな博物館の魅力向上を図ろうとするもの。
内容
 - ・ 伊達博物館改築事業(文化・スポーツ課) 1,755千円
 - ◎ 新博物館収蔵資料の購入(文化・スポーツ課) 5,000千円
本市にとって貴重かつ散逸の恐れがある資料を購入・所蔵し、新博物館の魅力向上につなげようとするもの。
 - ◎ 新博物館建築等設計事業(都市整備課) 102,300千円
新たな伊達博物館整備にかかる建築設計等を行うもの。
- ・ 市立歴史資料館の有効活用(文化・スポーツ課) 741千円
- ・ 「浜田泰介」氏の作品展覧会の開催(文化・スポーツ課) 800千円
本市出身の画家「浜田泰介」氏の作品展覧会の開催等を通じて、芸術文化の振興と魅力の向上に寄与するもの。

II 魅力発信戦略

96,175千円

【本市のイメージの明確化】

52,265千円

ロゴマークやキャッチコピーを本市が持つさまざまな広報宣伝媒体等に反映させるほか、市内外に対してロゴマーク等の積極的利用を呼び掛けることを通じて、ALL宇和島での「うわじまブランド」の構築を図る事業

○ **ブランドイメージ発信事業(市長公室ほか) 52,160千円**

広報紙やHP、公用封筒、ハガキ、名刺、公用車などのほか、新たに指定ゴミ袋や各種事業のリーフレットなどにもロゴマーク等を使用し、本市による情報発信に関するイメージの統一化を図るもの。

・ **シティプロモーション素材提供事業(市長公室) 105千円**

ロゴマーク等の積極的な利活用を幅広く呼び掛け、市内外に対して本市のブランドイメージの浸透を図るもの。

【戦略的な情報発信】

43,910千円

1 情報発信力の強化や推進体制の構築

29,070千円

本市が持つ既存の広報媒体などの情報発信力の強化やALL宇和島でのシティセールス推進のための体制づくりに関する事業

○ **広報うわじまの充実(市長公室) 18,070千円**

広報うわじまの紙面を全面フルカラー化し、情報発信の充実を図るもの。

・ **観光情報の発信(商工観光課) 3,600千円**

○ **HP・SNSの積極的な活用(市長公室・企画情報課・商工観光課) 5,948千円**

HPや各種SNSの積極的な活用による情報発信力の強化を図るもの。

内容

・ **HP・SNSの充実(市長公室) 1,948千円**

◎ **真珠産地応援企画「#With Pearl」(市長公室) 4,000千円**

新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている真珠生産者等をSNSを活用して市民参加型で応援する企画を実施するもの。

・ **「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト(企画情報課) 【再掲】**

・ **観光情報の発信(商工観光課) 【再掲】**

・ **市政広報番組での情報発信(市長公室) 1,452千円**

・ **市職員の情報発信力向上(市長公室) ※ゼロ予算事業**

・ **営業戦略会議の開催(市長公室) ※ゼロ予算事業**

2 デジタルマーケティング

11,540千円

インターネット広告などデジタル分野での情報発信を通じた地域活性化に関する事業

○ **デジタルを中心とした情報発信(市長公室・企画情報課・商工観光課)**

外部人材の活用や民間団体のデジタルシフトへの推進を図るほか、シティプロモーション動画の制作やSNS広告を活用した情報発信により事業効果を高めるもの。

内容

・ **デジタルシフトへの対応(市長公室) ゼロ予算事業**

民間団体を対象としたデジタルマーケティング推進講座を開催するもの。

・ **ブランドムービーの制作(市長公室) 5,000千円**

本市の魅力を伝えるブランドムービーを制作するもの。

◎ **真珠産地応援企画「#With Pearl」(市長公室) 【再掲】**

◎ **ECマーケティングの推進(市長公室) 3,541千円**

ECマーケティングの分野における地元企業へのさらなる支援を行うため、地域おこし協力隊を活用しようとするもの。

◎ **デジタルプロモーションアドバイザー(企画情報課) 720千円**

本市のデジタル分野でのプロモーション活動の推進に関し、外部人材を活用しようとするもの。

・ **「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト(企画情報課) 【再掲】**

・ **パール婚PR事業(商工観光課) 2,279千円**

3 情報発信機会の創出

0千円

Withコロナ・アフターコロナ時代を見据えた、市外での情報発信機会の創出を図る事業

- ・ **国内販路開拓事業(市長公室)【再掲】**
国内の販路開拓支援や都市部の企業・団体等と連携した販売促進活動を通じて、本市の認知度向上を図るもの。
- ・ **海外販路開拓事業(市長公室)【再掲】**
海外での販売促進活動を通じて、情報発信機会の創出を行い、本市の認知度向上を図るもの。

4 情報発信機会の活用

3,300千円

市内外で行われる既存の、そしてコロナ禍によって新たに生まれた情報発信機会の積極的な利活用を図る事業

- ・ **宇和島市産業まつりの活用(農林課) 3,300千円**
- ・ **姉妹都市経済交流事業(市長公室・水産課)【再掲】**
姉妹都市との連携を通じ、地場産品の販路開拓や地域情報の発信による販売促進活動等を展開することで、本市の認知度等の向上と姉妹都市間の経済交流を深めるもの。
内容
 - ・ **姉妹都市経済交流事業(市長公室)【再掲】**
姉妹都市において各種の販売促進活動を展開し、本市の認知度やブランドイメージの向上を図るもの。
 - ・ **姉妹都市魚食普及事業(水産課)【再掲】**
姉妹都市における魚食普及活動の展開を通じて、本市の水産業の特徴や魅力を発信し、魚介類の消費拡大を図るもの。
- ・ **市立歴史資料館の有効活用(文化・スポーツ課)【再掲】**
- ・ **渋谷くみんの広場事業(商工観光課)【再掲】**

「えひめ南予きずな博」の活用

令和3年7月から12月にかけて南予地域で開催される「えひめ南予きずな博」を情報発信の大きな機会ととらえ、本市で開催されるイベント等をこれまで築いてきた関係人口の強化にも活用しようとするもの

「えひめ南予きずな博」関連で開催されるおもなイベント

- ・ 陸上自衛隊音楽隊コンサートin南予
- ・ 復興支援シンポジウム
- ・ 「吉田秋祭り 絆イベント『一粒萬倍 A SEED』公演」
- ・ 南予光の回廊
- ・ 桐朋学園宇和島コンサート ほか

その他

第2期うわじまブランド魅力化計画の策定

2,810千円

令和4～6年度の本市のシティセールス戦略の指針となる戦略計画の策定を図る事業

- ◎ **第2期うわじまブランド魅力化計画の策定(市長公室) 2,810千円**
市内外へのアンケート調査の実施により現行のうわじまブランド魅力化計画の成果と課題を整理し、令和4～6年度に本市が展開するシティセールス戦略の指針となる第2期うわじまブランド魅力化計画を策定しようとするもの

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

476,446千円

新規：◎
拡充：○

I 行政

212,051千円

【行政手続】

36,979千円

1 電子申請の拡充 14,332千円

- ◎ 業務改革(BPR)モデルの構築
- ◎ 市公式LINEに「役所のもう一つの窓口」開設
- ◎ 汎用WEBフォームシステムの活用

2 窓口サービスの向上 22,647千円

- ◎ 市民生活課窓口の電子化
- ◎ 広告付き窓口案内システムの導入
- ◎ コンビニ・クレジット等納付の導入

【行政事務】

175,072千円

3 業務負担の軽減 16,600千円

- ◎【再掲】業務改革(BPR)モデルの構築
- ◎【再掲】LINEに「役所のもう一つの窓口」開設
- ◎【再掲】汎用WEBフォームシステムの活用
- ◎【再掲】市民生活課窓口の電子化
- ◎ 職員勤務管理システムの構築

4 勤務環境の整備 158,472千円

- ペーパーレス会議の推進
- ◎ グループウェアの更新
- ◎ 統合型情報システムの更新
- ◎ 本庁舎無線ネットワーク環境の整備

II 暮らし

244,104千円

【防災・減災】

177,800千円

- ◎ 総合防災管理システムの構築
- ◎ 要配慮者利用施設避難支援システムの構築
- 防災アプリ機能追加(災害リスク判断避難支援)
- 総合防災マップの更新

【教育・学習】

61,604千円

- ◎ 小・中学校ICT環境の整備
(ネットワーク再構築・無線AP設置)
- ◎ ICT支援員の配置
- ◎ 電子図書館サービスの導入

【健康づくり】

4,700千円

- 健康アプリ機能追加(生活習慣の振り返り)
- ◎ 児童・生徒健康サポートシステムの構築

III 地域活性化

16,141千円

- ◎ ブランドムービーの制作
- ◎ ECマーケティングの推進
- ◎ 真珠産地応援企画
- ◎ 観光情報の発信

IV 推進体制の整備

4,150千円

- ◎ 外部人材を活用した体制整備

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

注:◎は新規施策分
○は拡充施策分

I 行政におけるDX

212,051千円

【行政手続】

36,979千円

行政手続のデジタル化を推進し、利便性の向上に加え、新しい生活様式にも対応した窓口サービスの拡充を図るもの。

1 電子申請の拡充

14,332千円

◎ **業務改革(BPR)モデル事業(総務課) 11,560千円**

電子化による利便性の向上等が見込まれる手続を5業務選定し、電子申請の実証導入を行うもの。

- ・ 対象業務の選定及び電子申請導入による業務フローの見直し
- ・ 電子申請の実証
- ・ 実証から得られた課題の整理と本格導入に向けた検討

◎ **市公式LINEに「役所のもう一つの窓口」開設(総務課) 1,980千円**

市公式LINEに道路等の損傷や不法投棄の通報、施設予約などの機能を追加するもの。

◎ **汎用WEBフォームシステムの活用(企画情報課) 792千円**

各種申請やアンケート調査等にWEBフォームを用意することで、来庁せずとも手続きができるなど、市民サービスの向上を図るもの。

2 窓口サービスの向上

22,647千円

◎ **市民生活課窓口の電子化(市民生活課) 19,887千円**

システム導入により手続の簡素化と待ち時間の短縮を図るもの。

- ・ 転入転出等の住民異動届の記入を署名のみとする。
- ・ マイナンバーカード等があれば住民票等交付申請書の住所・氏名等の記入を不要とする。

◎ **窓口案内システムの導入(市民生活課) ※広告によりゼロ予算事業**

市民生活課窓口の混雑状況をインターネットで事前に確認でき、発券受付後の登録によりメールで順番のお知らせをすることができる。

・ **コンビニ・クレジット等納付の導入(納税課) 2,760千円**

令和4年度運用開始に向け、納付書などの対応準備を進めるもの。

【行政事務】

175,072千円

行政事務のデジタル化の推進により、事務作業や処理の効率化を図るとともに、職員が対応すべき業務に注力できる環境を整えようとするもの。

3 業務負担の軽減

16,600千円

◎ 業務改革(BPR)モデル構築事業(総務課)【再掲】

業務負担の軽減等が期待できる業務を3業務選定し、デジタル技術の活用も踏まえた業務フローの抜本的な見直しを行うもの。

- ・ 対象業務の選定及び現状分析(課題把握)
- ・ 改善方策の検討
- ・ ICT活用によるBPR

◎ 市公式LINEに「役所のもう一つの窓口」開設(総務課)【再掲】

市民からの道路等の損傷や不法投棄の通報、施設予約などの情報がデータ化されることにより事務の効率化を図るもの。

◎ 汎用WEBフォームシステムの活用(企画情報課)【再掲】

申請内容がデータ化されることにより事務の効率化を図るもの。

◎ 市民生活課窓口の電子化(市民生活課)【再掲】

システム連携により転入処理に係る入力作業の軽減を図るもの。

◎ 職員勤務管理システムの構築(総務課) 16,600千円

出勤・休暇・時間外勤務の管理や給与明細等のシステム化により業務負担の軽減を図るもの。

4 勤務環境の整備

158,472千円

◎ ペーパーレス会議の推進(総務課) 2,035千円

タブレット端末等の購入により環境の整備を図るもの。

購入台数 15台(既存と合わせると計52台)

部長級以上、各課(1台)、デジタル推進班用(1台)、予算査定用(3台)に配備

◎ グループウェアの更新(企画情報課) 18,080千円

チャット機能を搭載したグループウェアに更新導入し、庁内における情報共有の強化を図るもの。

◎ 統合型情報システムの更新(企画情報課) 43,357千円

機器更新にあわせ、セキュリティを担保しつつインターネットをシームレスに利用できるようにするなど、操作性を改善し、利便性の向上を図るもの。

◎ 本庁舎無線ネットワーク環境の整備(企画情報課) 95,000千円

ネットワーク機器更新にあわせ、本庁舎全体に無線ネットワーク環境を整備することで、利便性と業務効率の向上を図るもの。

II 暮らしにおけるDX

244,104千円

【防災・減災】

177,800千円

- ◎ **総合防災管理システムの構築(危機管理課) 150,000千円**
避難勧告等の発令判断支援、気象情報や災害情報等の収集と共有する機能を強化・自動化し、迅速かつ的確な災害対応を図るもの。
- ◎ **防災アプリ機能追加(災害リスク判断避難支援)(危機管理課) 8,000千円**
GPS位置情報により災害リスクと避難の必要性を自動判断し、最寄りの避難所等へ誘導する等、災害時の行動を支援する機能を強化するもの。
- ◎ **要配慮者利用施設避難支援システムの構築(危機管理課) 7,400千円**
要配慮者利用施設の避難確保計画策定や避難訓練を支援するシステムの導入により、利用者の安全確保を目指すもの。
- ◎ **総合防災マップの更新(危機管理課) 12,400千円**
WEBハザードマップ作成、防災アプリ連携により最新のハザード情報を閲覧できるようにし、災害リスクの住民周知強化を図るもの。

【教育・学習】

61,604千円

- ◎ **小・中学校ICT環境の整備(教育総務課) 52,309千円**
小・中学校のネットワーク環境を「愛媛スクールネット」を経由しないことで高速化するための整備や小学校のタブレットの保守環境の整備を図るもの。
- ◎ **ICT支援員の配置(学校教育課) 6,030千円**
児童・生徒、教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援員(5名)を配置するもの。
- ◎ **電子図書館サービスの導入(生涯学習課) 3,265千円**
電子書籍をインターネット上で貸出するサービスを導入し、コロナの状況も踏まえた新しい取り組みとして実施するもの。

コンテンツ数	500～600程度(順次追加予定)
利用開始	令和3年7月(予定)

【健康づくり】

4,700千円

- ◎ **健康アプリ機能追加(生活習慣の振り返り)(保険健康課) 2,700千円**
うわじま歩ポに生活習慣を振り返る機能を追加するもの。
 - ・一般市民版 … 毎日の体重・血圧等の記録
 - ・児童・生徒版 … 毎朝の衛生チェック等
- ◎ **児童・生徒健康サポートシステムの構築(学校教育課) 2,000千円**
生活習慣の振り返り機能と一体的に実施し、児童・生徒の健康管理を行うもの。保護者がスマホで体温等を入力、児童・生徒がタブレットで衛生チェックを行い、学級担任がそれらを確認、必要に応じ保護者に返信できるシステムを構築する。

Ⅲ 地域活性化におけるDX

16,141千円

【プロモーションの強化、産業振興】

16,141千円

- ◎ **ブランドムービーの制作(市長公室) 5,000千円**
本市の魅力を伝えるブランドムービーを制作するもの。
- ◎ **真珠産地応援企画(市長公室) 4,000千円**
コロナにより大きな影響を受けている真珠産業の応援企画「# With Pearl」を、SNS等を活用して実施するもの。
- ◎ **ECマーケティングの推進(市長公室) 3,541千円**
地域おこし協力隊(1名)を活用し、ECマーケティング分野における地元企業への更なる支援を行うもの。
- ・ **観光情報の発信(商工観光課) 3,600千円**
SNS広告などを活用し、観光情報の発信を強化するもの。

Ⅳ 推進体制の整備

4,150千円

専門的知見を有する外部人材の登用による推進体制の整備により、効果的・効率的なデジタル化の推進を図るもの。

- ◎ **外部人材を活用した体制整備(企画情報課) 4,150千円**
DX推進のため外部人材を登用するもの。
 - CDO(最高デジタル責任者)補佐官 (若干名)
 - 推進計画策定、デジタル化全般の支援
 - DXアドバイザー (1名)
 - 行政手続・事務のデジタル化、地域課題解決・仕組みづくりの支援
 - デジタルプロモーションアドバイザー (1名)
 - プロモーション推進の支援

3 一般会計予算規模

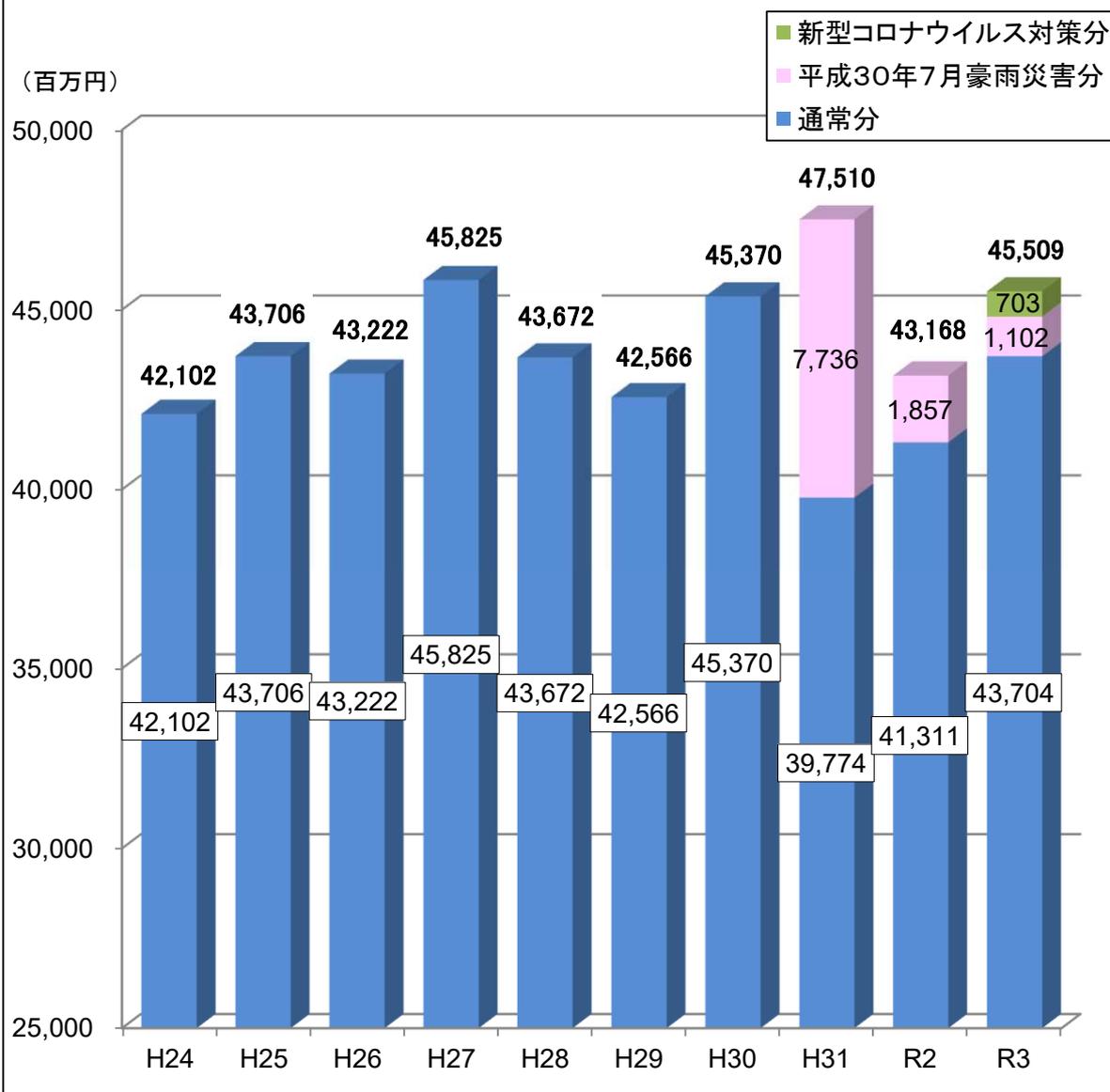
○令和3年度当初予算額

455億900万円(対前年度比 +23億4,100万円 +5.4%)

※当初予算の規模は、平成30年7月豪雨災害関連経費の影響額減少により
 平年ベースへ回帰傾向も大規模事業の本格化などにより増加している。

〔 地方財政計画の伸び率(水準超経費除く) Δ 0.5% 〕
 〔 国の一般会計の伸び率 +3.8% 〕

【過去10年間の当初予算の推移】



○対前年度伸び率

(単位: %)

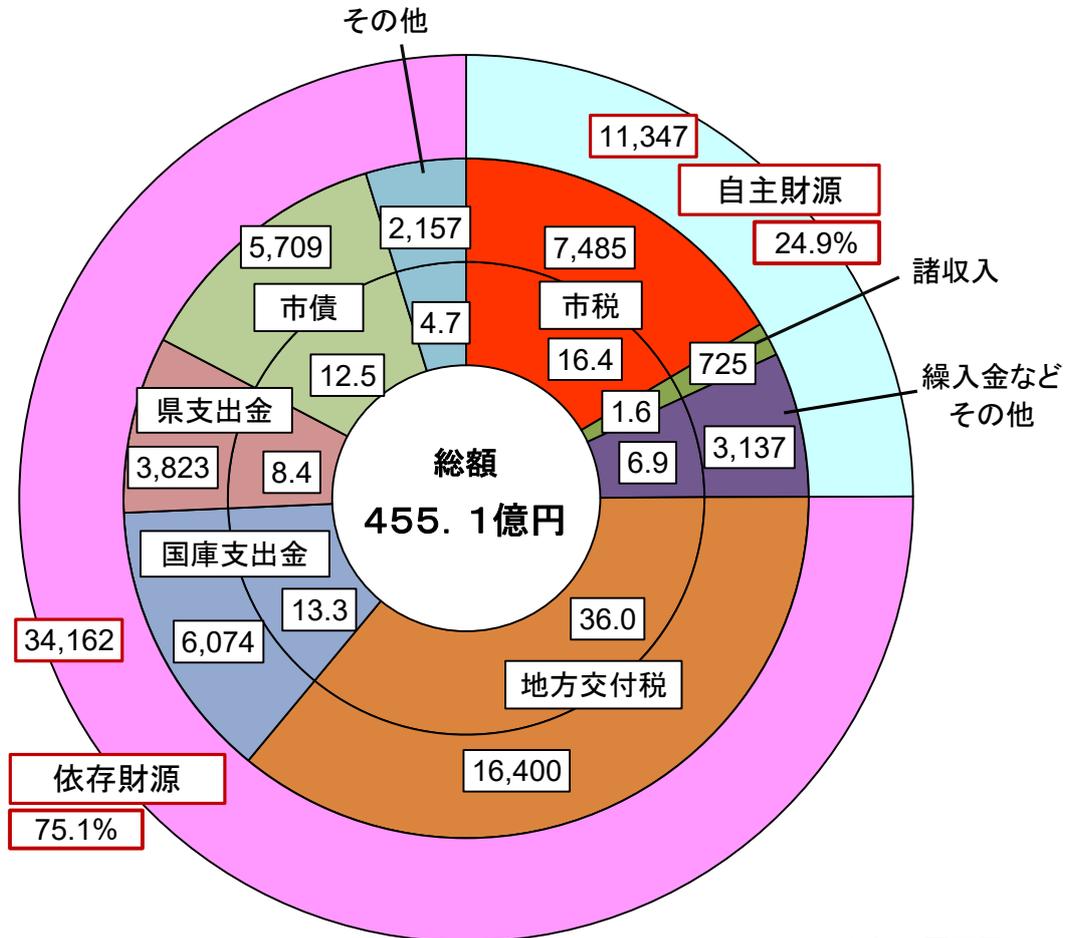
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
本市	1.5	3.8	Δ 1.1	6.0	Δ 4.7	Δ 2.5	6.6	4.7	Δ 9.1	5.4
地財計画 水準超経費除く	Δ 0.7	Δ 0.1	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3	2.9	1.7	Δ 0.5

4 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
自主財源	11,347	24.9	11,192	25.9	155	1.4
市税	7,485	16.4	7,830	18.1	△ 345	△ 4.4
諸収入	725	1.6	711	1.6	14	2.0
繰入金など その他	3,137	6.9	2,651	6.1	486	18.3
依存財源	34,162	75.1	31,976	74.1	2,186	6.8
地方交付税	16,400	36.0	16,000	37.1	400	2.5
国庫支出金	6,074	13.3	6,805	15.8	△ 731	△ 10.7
県支出金	3,823	8.4	3,410	7.9	413	12.1
市債	5,709	12.5	3,835	8.9	1,874	48.9
うち 臨時財政対策債	1,300	2.9	700	1.6	600	85.7
その他	2,157	4.7	1,927	4.5	230	12.0
合 計	45,509	100.0	43,168	100.0	2,341	5.4

【令和3年度当初予算の歳入内訳】



(単位:百万円、%)

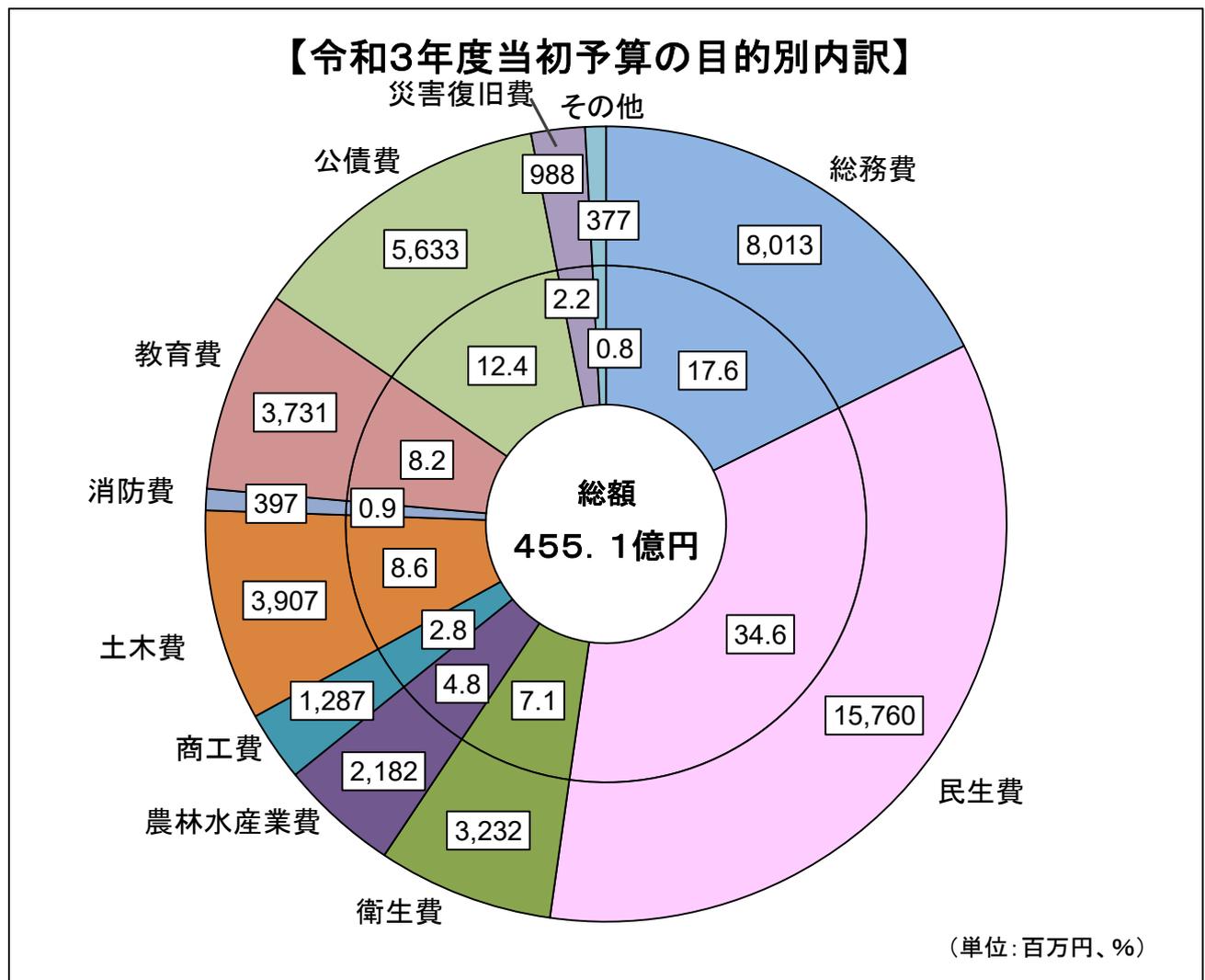
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

5 歳出の状況

○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目的別	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
総務費	8,013	17.6	6,811	15.8	1,202	17.7
民生費	15,760	34.6	15,305	35.5	454	3.0
衛生費	3,232	7.1	2,702	6.3	530	19.6
農林水産業費	2,182	4.8	2,367	5.5	△ 185	△ 7.8
商工費	1,287	2.8	915	2.1	373	40.7
土木費	3,907	8.6	4,035	9.3	△ 128	△ 3.2
消防費	397	0.9	418	1.0	△ 21	△ 4.9
教育費	3,731	8.2	3,781	8.8	△ 50	△ 1.3
公債費	5,633	12.4	4,778	11.1	854	17.9
災害復旧費	988	2.2	1,672	3.9	△ 684	△ 40.9
その他	377	0.8	383	0.9	△ 6	△ 1.6
合計	45,509	100.0	43,168	100.0	2,341	5.4



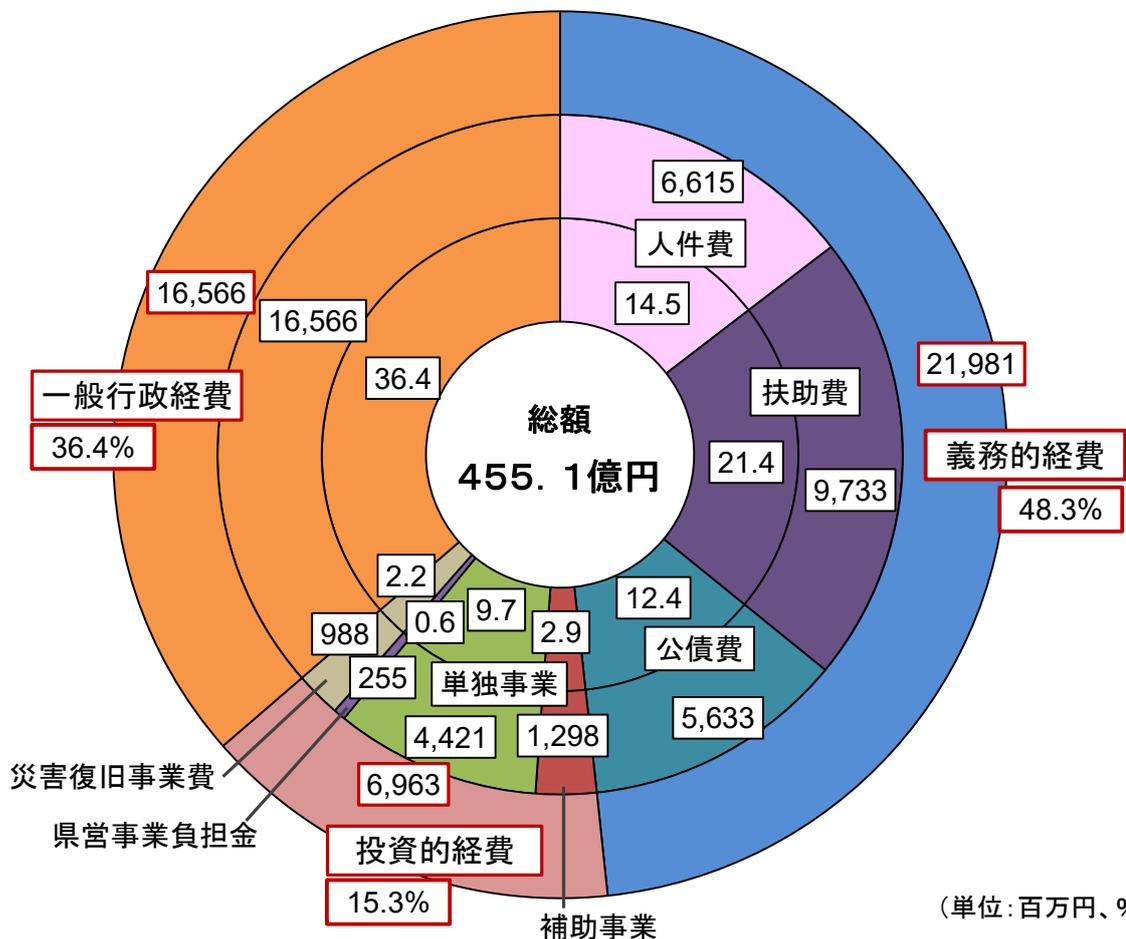
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
義務的経費	21,981	48.3	20,651	47.8	1,330	6.4
人件費	6,615	14.5	6,455	15.0	160	2.5
(うち退職手当)	578	1.3	568	1.3	11	1.9
扶助費	9,733	21.4	9,418	21.8	315	3.3
公債費	5,633	12.4	4,778	11.1	854	17.9
投資的経費	6,963	15.3	6,929	16.1	34	0.5
普通建設事業費	5,974	13.1	5,256	12.2	718	13.7
補助事業	1,298	2.9	1,467	3.4	△ 169	△ 11.5
単独事業	4,421	9.7	3,501	8.1	921	26.3
県営事業負担金	255	0.6	289	0.7	△ 34	△ 11.7
災害復旧事業費	988	2.2	1,672	3.9	△ 684	△ 40.9
一般行政経費	16,566	36.4	15,588	36.1	977	6.3
合 計	45,509	100.0	43,168	100.0	2,341	5.4

【令和3年度当初予算の性質別内訳】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

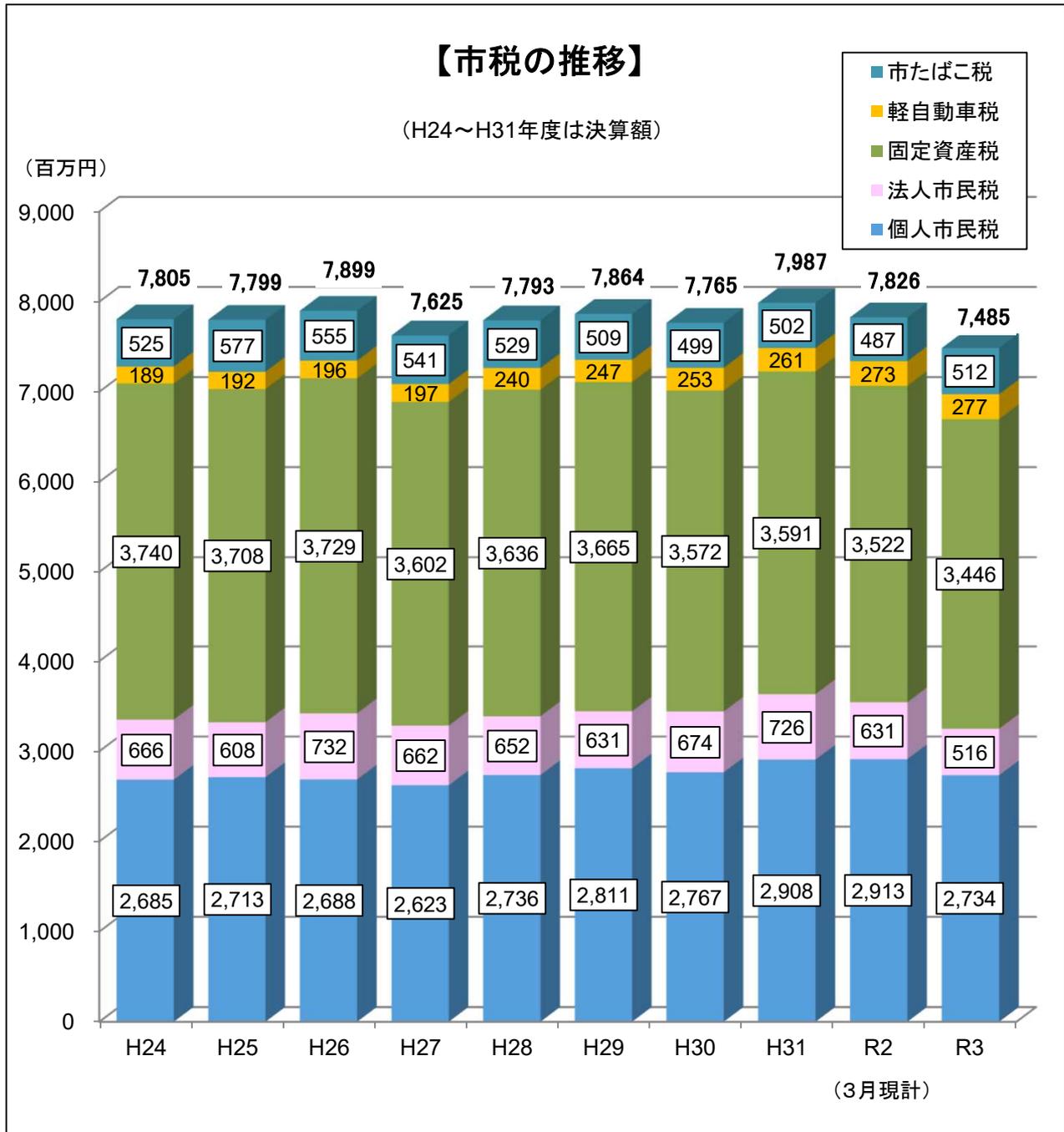
6 市税の状況

○令和3年度当初予算額

74億8,500万円(対前年度当初予算比 △4.4% 3月現計予算比△4.4%)

〔地方財政計画 市町村税の伸び率 △5.4%〕

令和3年度は、営業所得が減少していることによる個人市民税の減(対前年度3月現計予算比△1.8億円 △6.1%)と、水産業等の不振による法人市民税の減(対前年度3月現計予算比△1.1億円 △18.2%)や、コロナ対応の軽減措置が行われる固定資産税(対前年度3月現計予算比△0.8億円 △2.2%)により、市税収入全体は、大幅な減額を見込んでいる。



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

7 地方交付税等の状況

○令和3年度当初予算額

地方交付税 164億円(対前年度3月現計予算比 $\Delta 0.7\%$)

[地方財政計画の伸び率 $+5.1\%$]

臨時財政対策債を含むと

177億円(対前年度3月現計予算比 $+2.3\%$)

地方財政計画では、コロナ影響により地方税等が大幅な減少となる中、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和2年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するため、総額は0.1兆円減額の63.4兆円が確保され、地域デジタル社会形成などに向け必要な経費を確保するため、地方交付税は0.9兆円の増となっている。

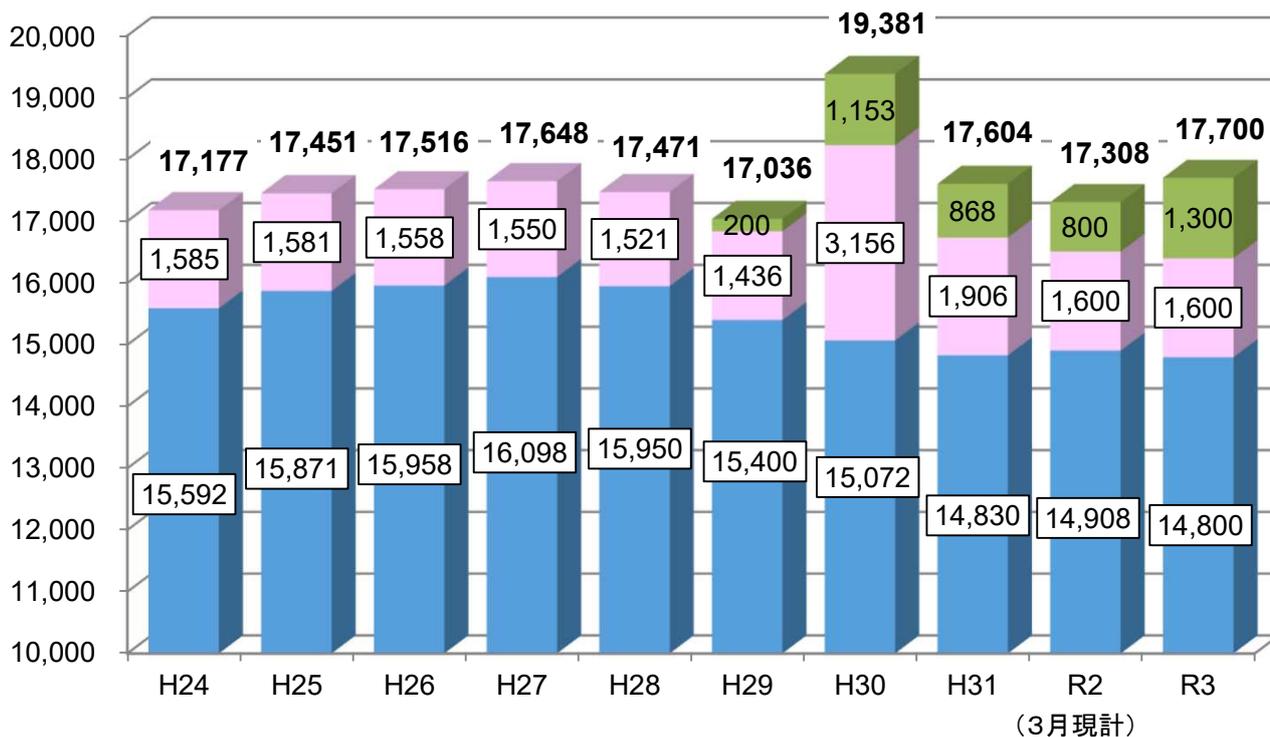
本市においては、合併算定替の段階的な縮減(縮減率)R2年度:0.1 → R3年度:0)があり令和3年度から完全に一本算定化されることなども踏まえ、地方交付税は減額を見込んでいる。

【地方交付税等の推移】

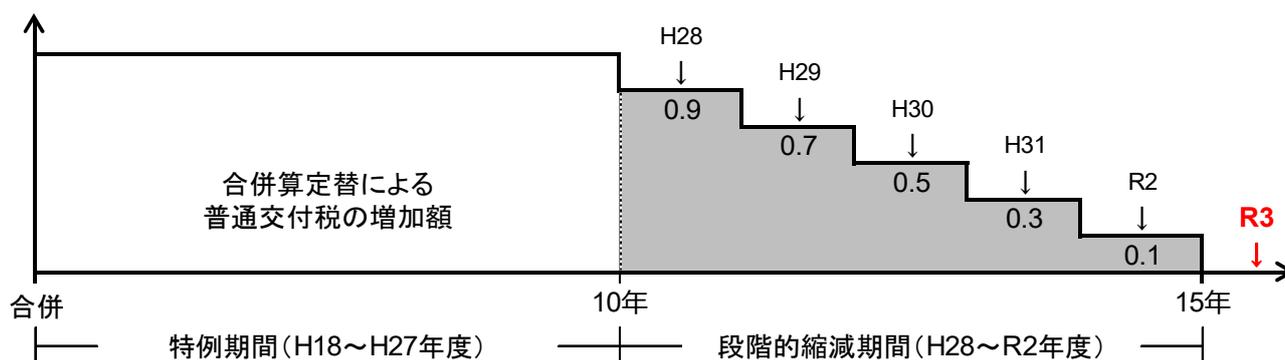
(H24~H31年度は決算額)

■ 臨時財政対策債
■ 特別交付税
■ 普通交付税

(百万円)



○合併算定替のイメージ



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

8 市債の状況

○令和3年度当初予算

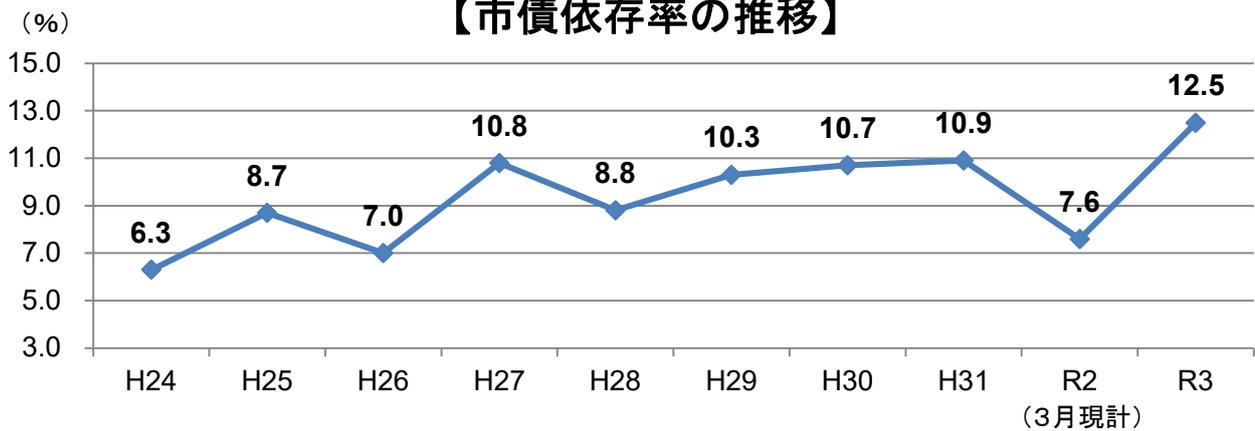
臨時財政対策債 13億円
建設地方債等 44億 850万円

市債発行額 計 57億 850万円

(対前年度3月現計予算比 +32.2%)

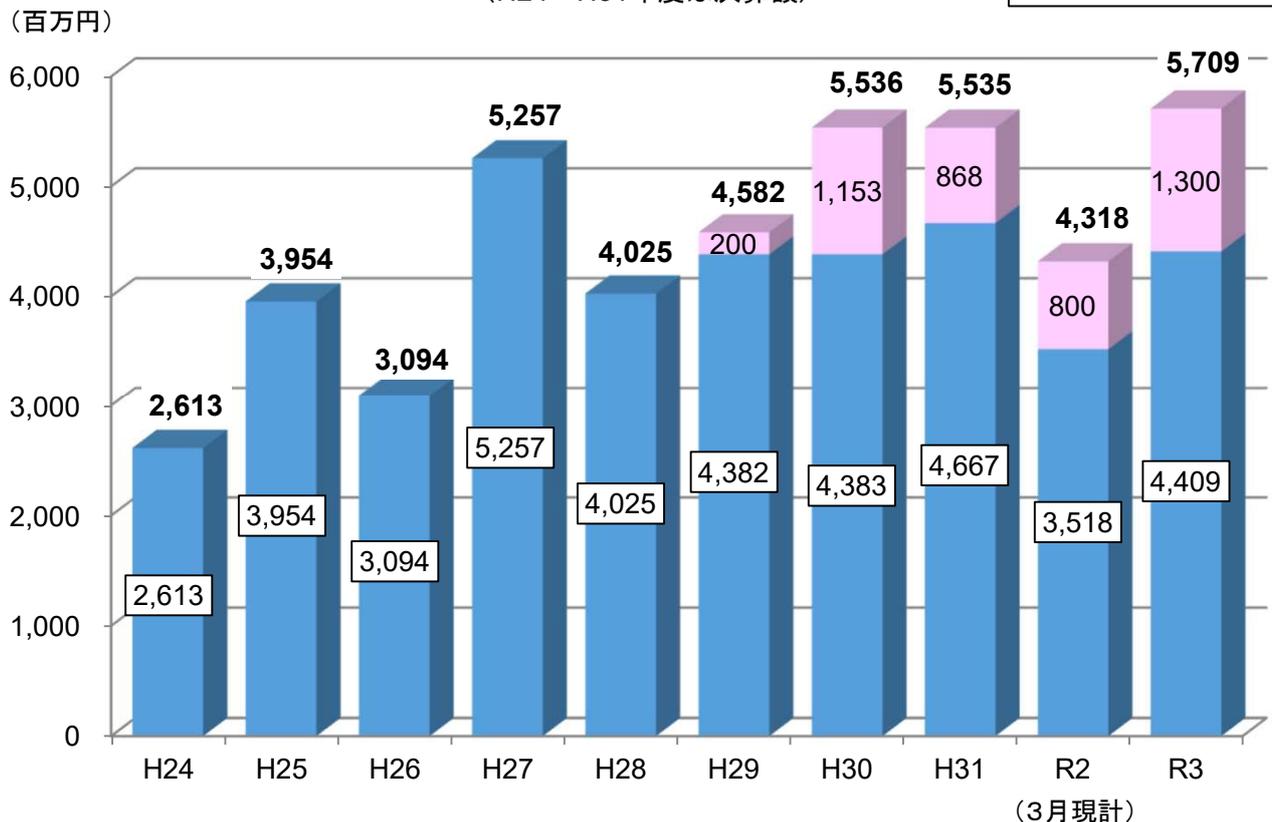
市債依存率 12.5% [地方財政計画 12.5%]

【市債依存率の推移】



【市債発行額の推移】

(H24~H31年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

9 公債費の状況

○令和3年度当初予算

公債費 56億3,264万円(対前年度3月現計予算比 +18.1%)

[地方財政計画の伸び率 +0.7%]

[公債費の増加は、豪雨災害関連事業による臨時財政対策債の借入増などによるものである。]

建設地方債等残高

令和3年度末現在高見込み 316億5,234万円

[平成30年度までは横ばいであったが、豪雨災害関連事業などの影響で増加傾向にある。]

臨時財政対策債を含む市債残高

令和3年度末現在高見込み 355億5,695万円

[地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債は平成30年度から、豪雨災害関連事業などの影響で増加傾向にある。]

実質公債費比率

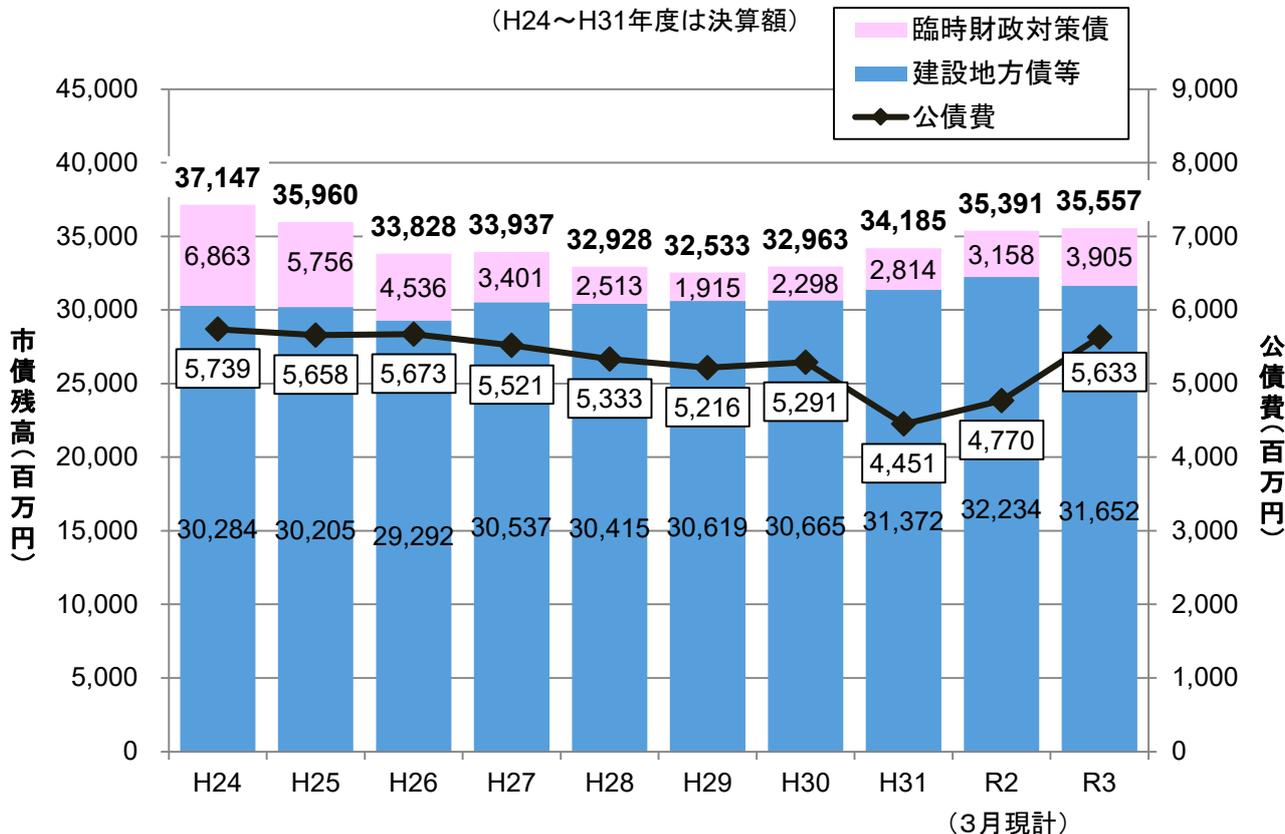
平成31年度(平成29~31年度の3カ年平均) 4.0%

[公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。]

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。

【市債残高・公債費の推移】

(H24~H31年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

10 基金の状況

○令和3年度末の残高(予算ベースでの見込み)

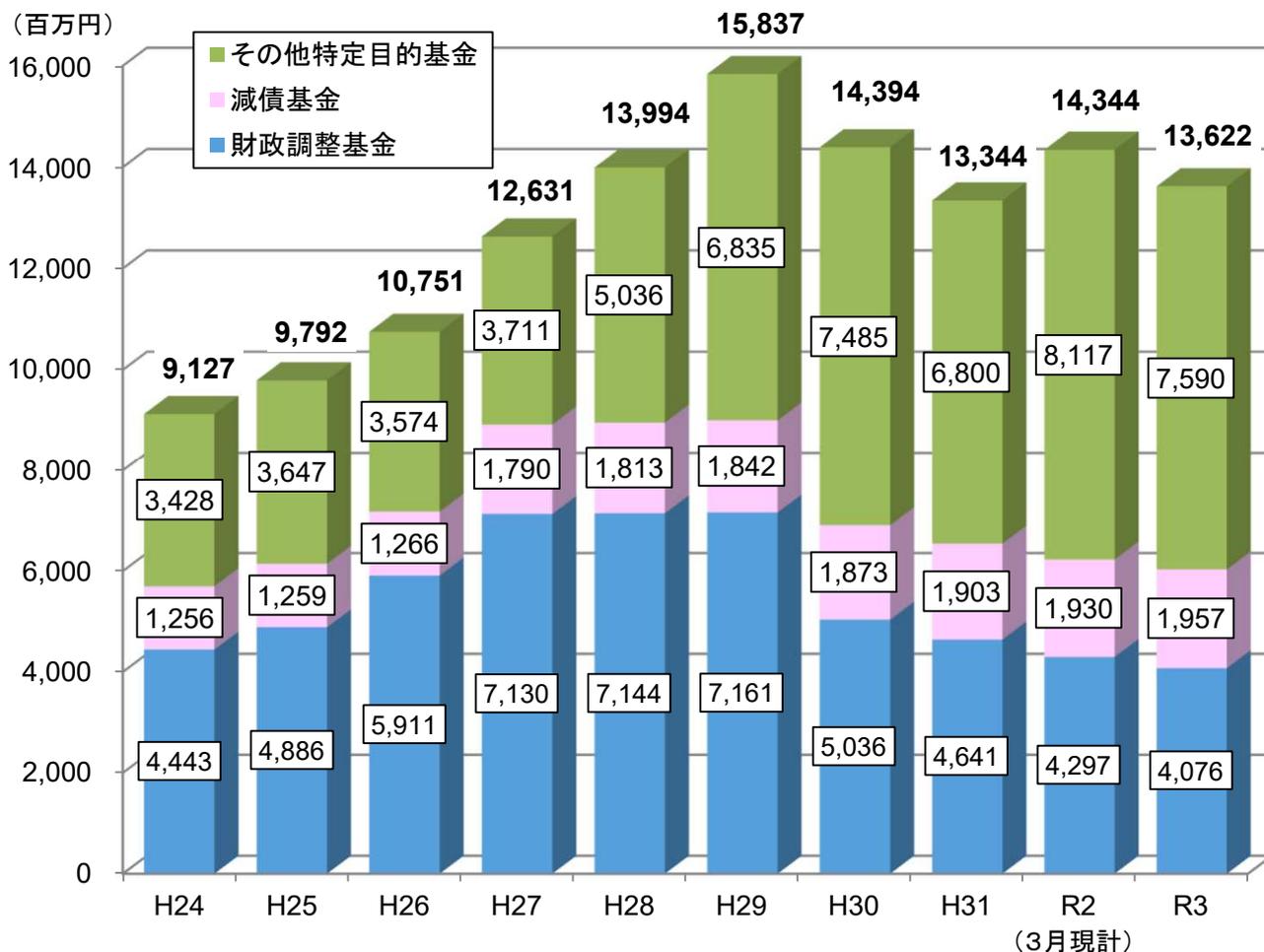
・財政調整基金	40億7,611万円(対前年度末比	△2億2,123万円)
・減債基金	19億5,670万円(対前年度末比	+2,650万円)
・その他特定目的基金	75億8,951万円(対前年度末比	△5億2,701万円)
全基金の残高	計 136億2,232万円(対前年度末比	△7億2,174万円)

○主な特定目的基金の残高(予算ベースでの見込み)

・地域振興基金	30億2,000万円(対前年度末比	増減なし)
・災害対策基金	18億6,380万円(対前年度末比	増減なし)
・公共施設等整備管理基金	10億720万円(対前年度末比	△2億8,750万円)
・ふるさとわじま応援基金	6億6,988万円(対前年度末比	+4,290万円)
・教育文化スポーツ振興基金	5億1,416万円(対前年度末比	△1億5,034万円)

【全基金残高の推移】

(H24～H31年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

11 普通建設事業費の状況

○令和3年度当初予算額

普通建設事業費 59億7,440万円(対前年度当初予算比 +13.7%)

うち補助事業 12億9,787万円(対前年度当初予算比 △11.5%)

うち単独事業 44億2,106万円(対前年度当初予算比 +26.3%)

○主な普通建設事業

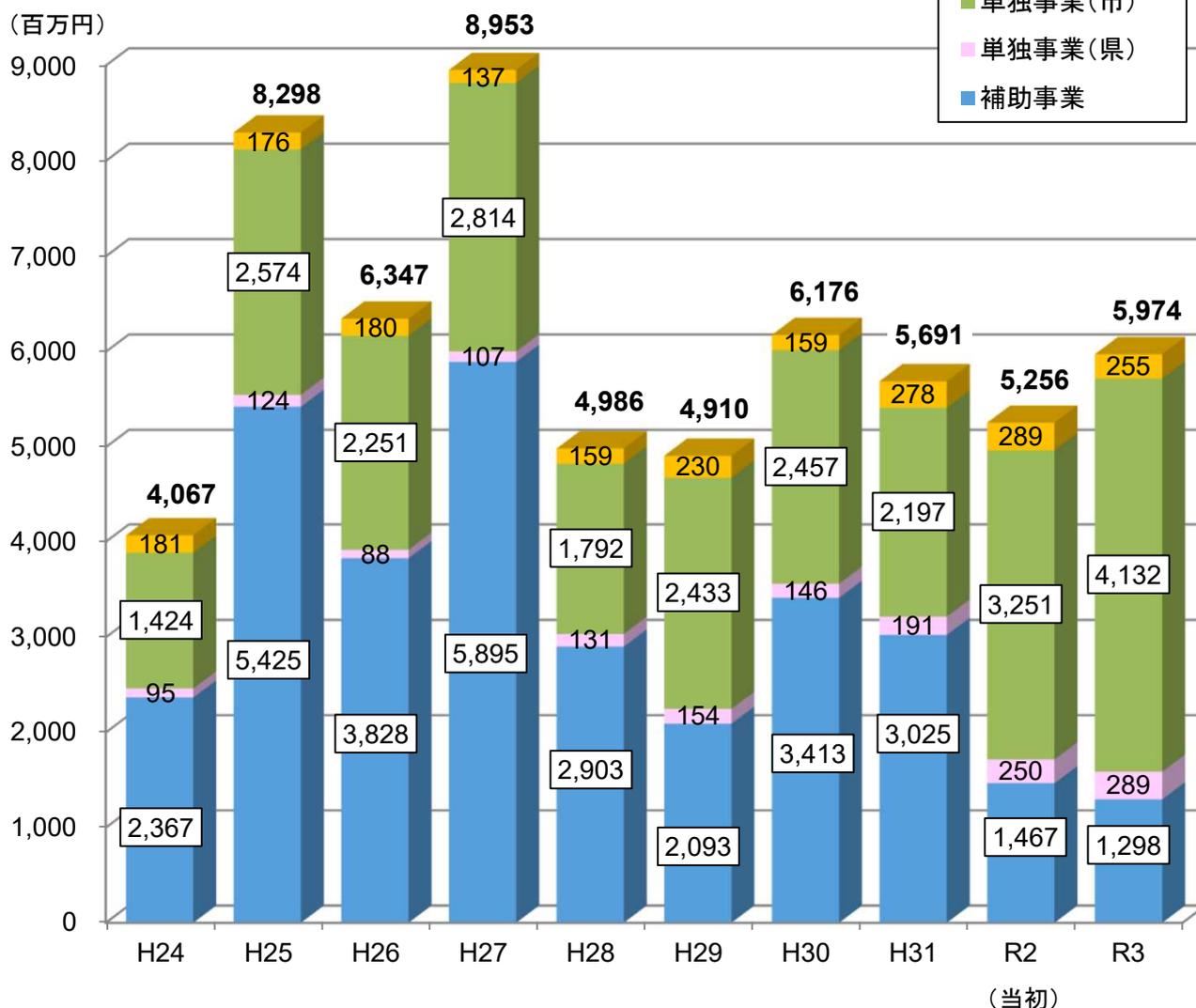
・本庁舎の耐震改修 22億2,600万円

・漁港施設の機能保全 3億7,000万円

・小学校のトイレ改修 2億6,000万円

【普通建設事業費の推移】

(H24～H31年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	市税	7,484,998	16.4	7,830,131	18.1	△ 345,133	△ 4.4
	1 市民税	3,250,200	7.1	3,543,700	8.2	△ 293,500	△ 8.3
	2 固定資産税	3,445,898	7.6	3,524,329	8.2	△ 78,431	△ 2.2
	3 軽自動車税	276,900	0.6	272,102	0.6	4,798	1.8
	4 市たばこ税	512,000	1.1	490,000	1.1	22,000	4.5
2	地方譲与税	316,916	0.7	329,915	0.8	△ 12,999	△ 3.9
	1 地方揮発油譲与税	77,000	0.2	90,000	0.2	△ 13,000	△ 14.4
	2 自動車重量譲与税	200,000	0.4	200,000	0.5	0	0.0
	3 特別とん譲与税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	39,716	0.1	39,715	0.1	1	0.0
3	利子割交付金	10,000	0.0	15,000	0.0	△ 5,000	△ 33.3
4	配当割交付金	31,000	0.1	33,000	0.1	△ 2,000	△ 6.1
5	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	19,000	0.0	15,000	78.9
6	法人事業税交付金	100,000	0.2	54,000	0.1	46,000	85.2
7	地方消費税交付金	1,533,000	3.4	1,400,000	3.2	133,000	9.5
8	ゴルフ場利用税交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0	0.0
9	自動車税環境性能割交付金	23,000	0.1	29,000	0.1	△ 6,000	△ 20.7
10	地方特例交付金	93,000	0.2	31,500	0.1	61,500	195.2
11	地方交付税	16,400,000	36.0	16,000,000	37.1	400,000	2.5
	(うち普通交付税)	(14,800,000)	(32.5)	(14,500,000)	(33.6)	(300,000)	(2.1)
12	交通安全対策特別交付金	7,400	0.0	6,600	0.0	800	12.1
13	分担金及び負担金	867,062	1.9	987,504	2.3	△ 120,442	△ 12.2
14	使用料及び手数料	486,363	1.1	501,400	1.2	△ 15,037	△ 3.0
15	国庫支出金	6,073,867	13.3	6,804,621	15.8	△ 730,754	△ 10.7
16	県支出金	3,822,886	8.4	3,410,241	7.9	412,645	12.1
17	財産収入	39,190	0.1	32,970	0.1	6,220	18.9
18	寄附金	350,001	0.8	300,001	0.7	50,000	16.7
19	繰入金	994,232	2.2	613,676	1.4	380,556	62.0
20	繰越金	400,000	0.9	215,000	0.5	185,000	86.0
21	諸収入	725,085	1.6	710,941	1.6	14,144	2.0
22	市債	5,708,500	12.5	3,835,000	8.9	1,873,500	48.9
合 計		45,509,000	100.0	43,168,000	100.0	2,341,000	5.4

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	議会費	247,278	0.5	253,493	0.6	△ 6,215	△ 2.5
2	総務費	8,013,493	17.6	6,811,005	15.8	1,202,488	17.7
	1 総務管理費	7,211,322	15.8	6,033,156	14.0	1,178,166	19.5
	2 徴税費	378,344	0.8	436,025	1.0	△ 57,681	△ 13.2
	3 戸籍住民基本台帳費	240,617	0.5	255,772	0.6	△ 15,155	△ 5.9
	4 選挙費	147,419	0.3	17,624	0.0	129,795	736.5
	5 統計調査費	5,870	0.0	38,554	0.1	△ 32,684	△ 84.8
	6 監査委員費	29,921	0.1	29,874	0.1	47	0.2
3	民生費	15,759,730	34.6	15,305,279	35.5	454,451	3.0
	1 社会福祉費	7,751,284	17.0	7,595,557	17.6	155,727	2.1
	2 児童福祉費	5,073,946	11.1	4,720,764	10.9	353,182	7.5
	3 生活保護費	2,934,080	6.4	2,988,337	6.9	△ 54,257	△ 1.8
	4 災害救助費	420	0.0	621	0.0	△ 201	△ 32.4
4	衛生費	3,231,882	7.1	2,701,959	6.3	529,923	19.6
	1 保健衛生費	902,053	2.0	947,956	2.2	△ 45,903	△ 4.8
	2 清掃費	808,730	1.8	499,485	1.2	309,245	61.9
	3 上水道費	155,947	0.3	77,359	0.2	78,588	101.6
	4 病院費	1,365,152	3.0	1,177,159	2.7	187,993	16.0
5	労働費	80,000	0.2	80,000	0.2	0	0.0
6	農林水産業費	2,182,391	4.8	2,367,269	5.5	△ 184,878	△ 7.8
	1 農業費	1,252,985	2.8	1,485,813	3.4	△ 232,828	△ 15.7
	2 林業費	139,922	0.3	146,722	0.3	△ 6,800	△ 4.6
	3 水産業費	789,484	1.7	734,734	1.7	54,750	7.5
7	商工費	1,287,276	2.8	914,766	2.1	372,510	40.7
8	土木費	3,906,976	8.6	4,034,626	9.3	△ 127,650	△ 3.2
	1 土木管理費	460,786	1.0	434,596	1.0	26,190	6.0
	2 道路橋梁費	635,898	1.4	766,701	1.8	△ 130,803	△ 17.1
	3 河川費	235,154	0.5	238,154	0.6	△ 3,000	△ 1.3
	4 港湾費	190,186	0.4	207,143	0.5	△ 16,957	△ 8.2
	5 都市計画費	2,309,868	5.1	1,713,756	4.0	596,112	34.8
	6 住宅費	75,084	0.2	674,276	1.6	△ 599,192	△ 88.9
9	消防費	397,486	0.9	418,038	1.0	△ 20,552	△ 4.9
10	教育費	3,731,465	8.2	3,781,081	8.8	△ 49,616	△ 1.3
	1 教育総務費	562,634	1.2	603,699	1.4	△ 41,065	△ 6.8
	2 小学校費	837,146	1.8	759,005	1.8	78,141	10.3
	3 中学校費	330,218	0.7	310,090	0.7	20,128	6.5
	4 幼稚園費	38,730	0.1	348,895	0.8	△ 310,165	△ 88.9
	5 社会教育費	859,957	1.9	815,700	1.9	44,257	5.4
	6 保健体育費	469,994	1.0	352,831	0.8	117,163	33.2
	7 学校給食費	521,546	1.1	487,040	1.1	34,506	7.1
	8 人権啓発費	111,240	0.2	103,821	0.2	7,419	7.1
11	災害復旧費	988,384	2.2	1,672,298	3.9	△ 683,914	△ 40.9
	1 農林水産業施設災害復旧費	647,000	1.4	99,090	0.2	547,910	552.9
	2 土木施設災害復旧費	321,753	0.7	1,573,208	3.6	△ 1,251,455	△ 79.5
	3 公共施設災害復旧費	19,631	0.0	0	0.0	19,631	皆増
12	公債費	5,632,639	12.4	4,778,186	11.1	854,453	17.9
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		45,509,000	100.0	43,168,000	100.0	2,341,000	5.4

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	6,614,915	14.5	6,454,911	15.0	160,004	2.5
1 議員報酬手当	136,300	0.3	136,795	0.3	△ 495	△ 0.4
2 委員等報酬	792,144	1.7	802,744	1.9	△ 10,600	△ 1.3
3 市長等特別職給与	33,766	0.1	33,890	0.1	△ 124	△ 0.4
4 職員給	4,058,634	8.9	3,945,713	9.1	112,921	2.9
1 給料	2,640,261	5.8	2,609,427	6.0	30,834	1.2
2 期末勤勉手当	1,053,510	2.3	974,406	2.3	79,104	8.1
3 その他手当	364,863	0.8	361,880	0.8	2,983	0.8
5 地方公務員共済組合負担金	840,623	1.8	717,470	1.7	123,153	17.2
6 退職手当	578,419	1.3	567,626	1.3	10,793	1.9
7 その他人件費	175,029	0.4	250,673	0.6	△ 75,644	△ 30.2
2 物件費	4,251,268	9.3	3,907,914	9.1	343,354	8.8
1 需用費	964,649	2.1	946,937	2.2	17,712	1.9
2 役務費	289,119	0.6	231,500	0.5	57,619	24.9
3 委託料	1,918,584	4.2	2,069,468	4.8	△ 150,884	△ 7.3
4 その他物件費	1,078,916	2.4	660,009	1.5	418,907	63.5
3 維持補修費	277,042	0.6	259,185	0.6	17,857	6.9
4 扶助費	9,732,948	21.4	9,417,715	21.8	315,233	3.3
1 補助事業	7,628,074	16.8	7,471,650	17.3	156,424	2.1
2 単独事業	2,104,874	4.6	1,946,065	4.5	158,809	8.2
5 補助費等	6,746,255	14.8	6,069,955	14.1	676,300	11.1
1 負担金及び寄附金	4,064,176	8.9	3,185,894	7.4	878,282	27.6
2 補助交付金	2,167,416	4.8	2,449,509	5.7	△ 282,093	△ 11.5
3 その他補助費等	514,663	1.1	434,552	1.0	80,111	18.4
6 普通建設事業費	5,974,399	13.1	5,256,482	12.2	717,917	13.7
1 補助事業	1,297,872	2.9	1,466,612	3.4	△ 168,740	△ 11.5
2 県単独事業	289,356	0.6	249,641	0.6	39,715	15.9
3 市単独事業	4,131,703	9.1	3,250,860	7.5	880,843	27.1
4 県営事業負担金	255,468	0.6	289,369	0.7	△ 33,901	△ 11.7
7 災害復旧事業費	988,384	2.2	1,672,298	3.9	△ 683,914	△ 40.9
1 補助事業	724,575	1.6	1,330,350	3.1	△ 605,775	△ 45.5
2 単独事業	263,809	0.6	341,948	0.8	△ 78,139	△ 22.9
8 公債費	5,632,639	12.4	4,778,186	11.1	854,453	17.9
1 元金	5,543,024	12.2	4,661,115	10.8	881,909	18.9
2 利子	89,615	0.2	117,071	0.3	△ 27,456	△ 23.5
9 積立金	242,359	0.5	223,665	0.5	18,694	8.4
10 投資及び出資金・貸付金	740,786	1.6	825,281	1.9	△ 84,495	△ 10.2
11 繰出金	4,258,005	9.4	4,252,408	9.9	5,597	0.1
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	45,509,000	100.0	43,168,000	100.0	2,341,000	5.4

※構成比は、端数調整していない。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

800,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

13,936,934 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	9,370,148	5,756,767	70,000	440,331	363,000	2,740,050
障害者福祉事業	2,690,988	1,875,536	0	76,037	86,000	653,415
高齢者福祉事業	332,364	0	0	55,584	32,000	244,780
児童福祉事業	3,109,770	1,596,809	50,000	286,728	138,000	1,038,233
母子福祉事業	487,026	171,922	20,000	7,502	34,000	253,602
生活保護扶助事業	2,750,000	2,112,500	0	14,480	73,000	550,020
社会保険	4,019,562	803,480	0	0	376,000	2,840,082
介護保険事業	1,677,668	138,049	0	0	180,000	1,359,619
後期高齢者医療事業	1,383,321	242,431	0	0	133,000	1,007,890
国民健康保険事業	958,573	423,000	0	0	63,000	472,573
保健衛生	547,224	7,312	16,000	7,654	61,000	455,258
母子保健事業	49,290	0	0	0	6,000	43,290
病院事業	179,626	0	0	0	21,000	158,626
疫病予防対策事業	194,932	963	0	0	23,000	170,969
健康増進対策事業	80,680	1,162	0	0	9,000	70,518
医療提供体制確保事業	42,696	5,187	16,000	7,654	2,000	11,855
合計	13,936,934	6,567,559	86,000	447,985	800,000	6,035,390

[参考資料]

○債務負担行為の設定

事 項	期 間	限 度 額
強靱化・情報系統合システム借上料	令和 3 年度 ） 令和 8 年度	千円 651,000
三間認定こども園改築事業	令和 3 年度 ） 令和 4 年度	千円 611,000
宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例による利子補給金 (令和3年度分)	令和 3 年度 ） 令和 24 年度	総額5,000,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した額
愛媛県信用保証協会の信用保証料負担金 (令和3年度分)	令和 3 年度 ） 令和 9 年度	宇和島市中小企業振興資金融資制度(以下「本制度」という。)における当該年度の保証債務平均残高に通常の適用保証料率(基本料率から所定の割引を行った後の料率)から本制度の保証料率引き下げにより引き下げられた差率を乗じて算出された信用保証料減収額の50%相当額
宇和島市中小企業振興資金融資制度補助金交付要綱による信用保証料及び利子補給金 (令和3年度分)	令和 3 年度 ） 令和 9 年度	1件につき5,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した貸付利子分と信用保証料を合わせて1.85%以内の割合で算出した額
宇和島市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱による利子補給金 (令和3年度分)	令和 3 年度 ） 令和 9 年度	1件につき20,000千円を限度とする貸付金に対し10,000千円を利子補給対象資金の限度とし、貸付利率の2分の1以内かつ年1%以内の割合で算出した額
観光振興イベント委託料(令和3年度分)	令和 3 年度 ） 令和 4 年度	千円 23,000
観光情報センター指定管理料	令和 3 年度 ） 令和 8 年度	千円 73,500
都市再生整備事業	令和 3 年度 ） 令和 4 年度	千円 300,000

○繰越明許費の設定

- ・ブランドムービー制作事業 5,000千円